

**海部地区環境事務組合
中長期計画**

平成22年3月

海部地区環境事務組合改革方針

組合の構成 (H21.4.1)

組合議会議員 11人 管理者 1人 副管理者 8人 会計管理者 1人 監査委員 2人

事務局長 1人 総務課 6人 環境対策室 3人 八穂クリーンセンター 40人

新開センター 5人 上野センター 4人 出納室 4人 (総務課職員兼務) 計職員 59名

現状の把握

社会潮流

都市活動や生活に起因する環境問題の比重の高まり、産業活動の高度化等に伴う化学物質等による新たな汚染、快適な環境や自然とのふれあいを求める国民ニーズの高まり等環境問題は多様化し、その範囲が広がっている。また、こうした状況の中で、環境政策の経験の蓄積、環境に対する認識の深まり等を背景に、「新たな汚染への対応」、「生態系の保全」、「環境資源の適切な管理」といった新たな視点に立った環境政策の展開が求められている。

住民意識

環境問題による生活への影響が多方面で顕著になってきており、快適な生活を営むうえで環境保全への意識は高まっている。また、行政への要求も安全な生活を確保するため、環境対策事業の推進を求めている。

他部門からの要求

- ・構成市町村負担金の減額
- ・安定、継続的な受け入れと施設の運行
- ・施設を整備することで生活環境の保全、公衆衛生の向上を図り、循環型社会の形成を推進する。

組合のビジョン

海部地区の市町村からなる一部事務組合として、地域から搬出される一般廃棄物(ごみ、し尿)を施設において、公害防止対策はもちろん地域環境にも配慮し、効率よく的確、安全に処理する。さらに、ごみ焼却の余熱、資源の有効利用を図るほか、再生利用を推進するため家具・自転車等のリフォーム業務なども行なう。

また、「新開センター」及び「上野センター」では、し尿・浄化槽汚泥を衛生的かつ環境保全に配慮して処理し、日光川及び伊勢湾の水質保全に寄与する。地球温暖化進行の状況からも、より環境に優しい行動を率先し効率的な事業運営等を図るため、環境教室などの啓発事業や認証を受けたエコアクション21への取り組みを継続する。

組合の使命

- ・効率的な事業運営
- ・安定した事業の継続
- ・社会環境の変化に対応した事業運営
- ・地球環境に配慮した事業運営
- ・ごみの減量などへの取り組み
- ・施設近辺への安全対策

課題の認識

<解決すべき問題>

- 1 組織のあり方(業務改善、組織の見直し、適正な人員配置など)
- 2 人材確保と人材育成
- 3 働きやすい職場環境の確保
- 4 適正な予算執行(コスト削減など)
- 5 施設の計画的な維持管理、長寿延命化
- 6 地域住民との協調と事業への理解促進
- 7 構成市町村との情報共有
- 8 ごみの排出抑制、再利用等の普及及び啓発
- 9 災害対策
- 10 入札及び契約の適正化
- 11 塩田センター解体事業

課題解決のための対応

中長期の計画づくり：22年度3月までに策定
・プロジェクトチームによる検討

短期の対応：20、21年度で実施

中長期計画目次

1章 計画の基本的な考え方	
1 計画の位置づけ	P1
2 計画期間	P1
3 計画策定の背景	P1
4 環境事務組合の現状	P1 ~ P7
5 改革の達成目標	P7 ~ P8
6 目標達成への改革の取り組み方針	P8 ~ P12
2章 改革に向けた取り組み	
1 組織・機構を見直します	P12 ~ P16
2 アウトソーシングを推進します	P16 ~ P17
3 定員管理計画に基づく人員管理を推進します	P17 ~ P18
4 資源売却を推進します	P18
5 施設の維持管理（修繕・改修）計画に基づき適正に管理します	P19 ~ P20
6 財政計画を定め推進します	P20 ~ P22
7 住民との連携事業を構築します	P22
8 環境への取り組みを強化します	P23 ~ P24
3章 着実な実施に向けて	
1 職員の意識改革	P24
2 進行管理	P24
参考資料	
1 中長期計画策定までの検討経過	
2 経営改革プロジェクトチーム員名簿	
3 整備計画総括表	
4 ごみ、し尿、汚泥処理量の推移グラフ	
5 職種別職員年齢及び推移	
6 総人件費と新規採用シミュレーション	
7 短期改革事項	

1章 計画の基本的な考え方

1 計画の位置づけ

海部地区環境事務組合改革方針を具現化する中長期計画

2 計画期間

平成 22 年度から 31 年度までの 10 年間とする。

なお、社会経済情勢の変化、計画の前提となる諸条件に大きな変動があった場合にも見直しを行う。

3 計画策定の背景

組合の事業費は構成市町村からの負担金で賄われており、構成市町村の財政運営が非常に厳しい状況にあって、より効率的、効果的で安定した運営を住民から強く要望されている。

そのためには、職員のコスト意識を醸成し自立した機動的な組織とするための行財政システムの改革が必要である。

また、平成 21 年度から 10 年間で 31 名、全職員の 62%が退職を迎えるので、技術力と知識等の継承を円滑に進めるために人材の確保と育成を行い、限られた財源と人材を有効に活用した将来計画を策定し実行することで、組合の存在価値を高め、地域からの信頼を深める必要がある。

4 環境事務組合の現状

ごみ量の推移

「平成14年度から平成20年度までの搬入実績表」

単位：kg

		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
可燃ごみ	台数	13,040	13,965	14,669	16,711	17,817	18,006	17,232
	重量	40,802,450	43,720,900	45,179,130	47,219,380	49,573,850	49,730,060	49,385,630
プラスチックごみ	台数	6,011	6,044	5,961	6,149	4,964	4,950	4,859
	重量	7,725,720	7,854,940	7,861,980	7,834,260	6,401,290	6,242,900	6,069,130
可燃性粗大ごみ	台数	3,088	3,031	3,008	3,142	3,008	2,816	915
	重量	3,504,110	2,823,750	2,958,150	2,627,760	2,018,120	1,867,500	1,124,810
不燃ごみ	台数	3,049	2,656	2,448	2,376	2,187	2,010	1,735
	重量	5,594,870	4,875,730	4,366,910	4,079,310	3,906,120	3,639,640	3,213,160
不燃性粗大ごみ	台数	1,113	1,515	1,416	1,353	1,361	1,249	736
	重量	926,120	1,116,270	1,063,540	1,142,690	930,860	758,650	592,680
空 缶	台数	890	741	689	826	822	920	892
	重量	646,900	487,880	443,690	393,050	329,650	325,310	294,260
空 ビ ン	台数	417	244	235	206	107	100	96
	重量	703,280	454,760	431,630	413,000	305,780	299,040	279,640

P E T ボトル	台数	562	576	576	531	104	0	0
	重量	223,370	256,900	286,130	305,090	79,820	0	0
蛍光管	台数	31	70	81	87	83	97	75
	重量	2,680	5,520	7,770	10,600	12,210	11,660	10,170
廃乾電池	台数	37	37	37	29	32	32	29
	重量	60,940	60,460	64,710	62,710	71,260	68,460	65,550
脱水汚泥	重量	1,743,930	3,803,310	3,835,000	3,978,190	4,169,410	4,130,430	3,891,510
有料家庭系ごみ	重量						71,280	251,380
事業系ごみ	重量	12,060,430	13,783,620	15,526,580	16,077,370	17,316,090	16,955,200	16,039,910
合計	台数	28,238	28,879	29,120	31,410	30,485	30,180	26,569
	重量	73,994,800	79,244,040	82,025,220	84,143,410	85,114,460	84,100,130	81,217,830

可燃ごみは、平成19年度まで平均4%の伸びで約9,000tの増加傾向にあったが、ここ3年は49,500t前後で推移している。プラスチックごみは、平成18年度から津島市が容器包装リサイクル法に基づく処理を実施したことを契機に減少に転じ、現在6,000t程度となっている。可燃性粗大ごみ及び不燃性粗大ごみについては、構成市町村が実施した有料化により年々減少し、平成20年度において平成14年度と比較しそれぞれ1/3、1/2となっている。不燃ごみについても当初は布やぬいぐるみ等の可燃ごみの混入が多かったが、構成市町村で繰り返し実施された指導により分別が徹底され、平成14年度と比較し約2,300tの減となっている。

資源ごみについては搬入する市町村が年々減少し、PETボトルに至っては平成18年度から有償売却に転じたことにより、現在はすべて独自ルートで処理されている。

有害ごみの廃乾電池は、60～70tで推移しており、平成14年度から実施した廃蛍光管については年々増加してきたが、近年は11t程度で推移している。

事業系ごみについては、平成18年度まで10%以上の伸び率で急激に増加したが、ここ2年はごみ処理手数料の値上げ等により沈静化している。

今後のごみ量については、高度成長と共に生活様式も多様化し大量消費による環境への負荷が増大してきた時代から、限られた資源を有効活用するなどにより資源循環型社会を構築し、ごみの減量に取り組む様々な施策が推進されているが、各施策の浸透にはまだ時間を要することが予想されるため、緩やかに減少する傾向にあると考えられる。

し尿、汚泥処理量の推移

し尿の搬入は、浄化槽方式への切替えが年々進む傾向にあり、この先、毎年し尿の搬入量が減少することが予想される。

浄化槽汚泥については、平成 12 年度より右肩上がり搬入状況であったが、平成 18 年度をピークに、その後ほぼ横ばい傾向になっている。

また、平成 22 年 4 月より日光川流域下水の一部供用開始になり、今後、浄化槽汚泥の搬入が、減少傾向になることが予想される。

し尿搬入状況		単位：t	浄化槽汚泥搬入状況		単位：t
年度	搬入量		年度	搬入量	
12 年度	18,343		12 年度	96,511	
13 年度	17,013		13 年度	98,980	
14 年度	16,508		14 年度	100,927	
15 年度	16,298		15 年度	104,897	
16 年度	15,796		16 年度	107,343	
17 年度	14,453		17 年度	110,472	
18 年度	13,738		18 年度	115,777	
19 年度	13,171		19 年度	113,386	
20 年度	13,084		20 年度	112,771	

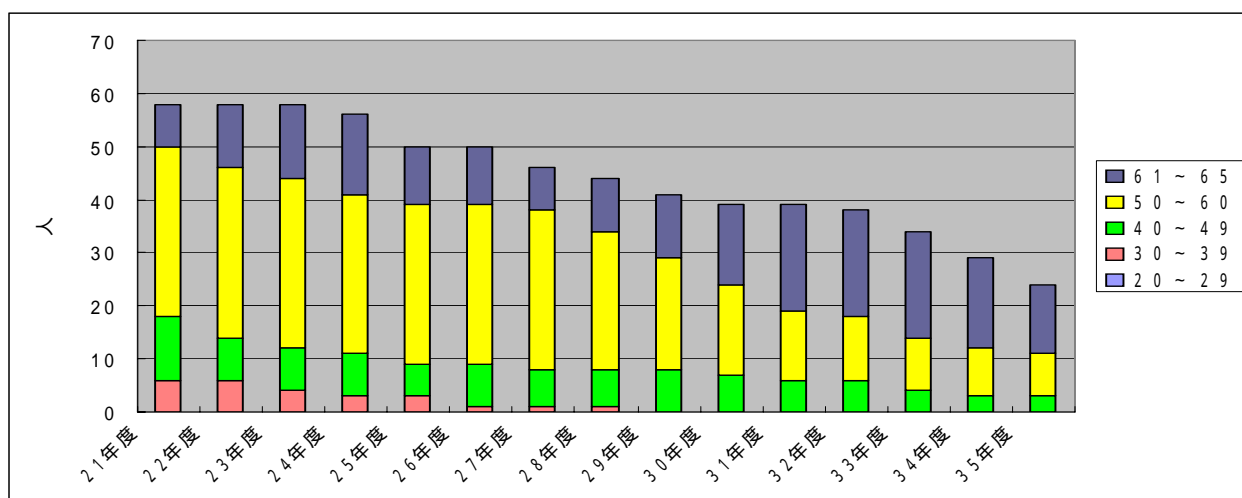
職員数の推移

- ・最も若い職員で32才、2番目が35才であり、最近10年以上に渡って新規採用が行われていないため、若い職員が不在となっている。
- ・旧塩田センター稼働前の一時期に大量に職員を採用したこと等により、職員の年齢構成は50才代が現役職員中の6割以上を占めている。
- ・上記年齢構成及び再任用制度の採用に伴い、高齢の職員の割合の増加傾向が継続する。

(職員の年齢構成及び推移)

全体	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
20～29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30～39	6	6	4	3	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
40～49	12	8	8	8	6	8	7	7	8	7	6	6	4	3	3
50～60	31	31	31	29	29	29	29	25	20	16	13	12	10	9	8
61～65	8	12	14	15	11	11	8	10	12	15	19	19	19	16	12
現役合計	49	45	43	40	38	38	37	33	28	23	19	18	14	12	11
全合計	57	57	57	55	49	49	45	43	40	38	38	37	33	28	23

61～65歳は再任用職員



財政状況の推移

歳入

(単位 千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
分担金及び負担金	3,404,216	3,532,726	3,738,280	2,575,136	3,751,276
使用料及び手数料	78,634	106,699	169,015	234,952	217,621
国庫支出金	2,372,967	226,404	0	0	0
県支出金	58,013	49,584	0	0	0
財産収入	1,273	1,940	962	12	366
寄付金	0	0	0	0	0
繰入金	110,000	286,500	0	573,920	9,196
繰越金	466,641	427,807	903,421	301,255	268,400
諸収入	11,219	15,936	21,962	27,470	53,977
組合債	3,938,300	2,616,100	391,134	0	36,300
合計	10,441,263	7,263,696	5,224,774	3,712,745	4,337,136

12年度～20年度は決算額、21年度は予算額

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
分担金及び負担金	4,016,684	3,723,910	3,959,272	3,962,059	3,823,306
使用料及び手数料	225,331	242,653	271,064	344,948	360,200
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
財産収入	754	981	3,670	4,345	3,082
寄付金	0	0	0	0	1

繰入金	129,341	171,569	3,293	46,809	295,000
繰越金	300,178	105,250	127,359	117,678	29,500
諸収入	57,031	56,137	68,128	66,029	47,569
組合債	1,134,100	0	0	0	0
合計	5,863,419	4,300,500	4,432,786	4,541,868	4,558,658

歳出

(単位 千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
議会費	802	769	768	739	614
総務費	406,838	435,411	408,375	387,485	261,928
処理場費	1,550,797	1,435,578	2,875,605	1,868,513	2,282,487
事業費	7,767,278	4,066,237	920,381	0	0
公債費	287,740	422,281	718,390	1,187,608	1,491,929
予備費	0	0	0	0	0
合計	10,013,455	6,360,276	4,923,519	3,444,345	4,036,958

12年度～20年度は決算額、21年度は予算額

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
議会費	653	369	406	447	519
総務費	77,613	116,456	316,473	359,474	165,069
処理場費	4,005,634	2,365,142	2,301,418	2,245,530	2,557,809
事業費	0	0	0	0	0
公債費	1,674,269	1,691,174	1,696,811	1,830,260	1,830,261
予備費	0	0	0	0	5,000
合計	5,758,169	4,173,141	4,315,108	4,435,711	4,558,658

構成市町村負担金の推移

(単位 千円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
津島市	697,317	720,591	744,703	508,360	730,764
愛西市 (佐屋町)	333,096	363,201	388,330	279,442	390,570
(佐織町)	268,748	288,809	296,650	212,391	299,665
(立田村)	118,228	121,293	138,129	86,354	133,437
(八開村)	88,357	89,861	88,907	62,786	91,653
弥富市 (弥富町)	404,793	434,783	453,123	316,271	466,460
(十四山村)	96,884	99,142	102,606	78,884	107,314

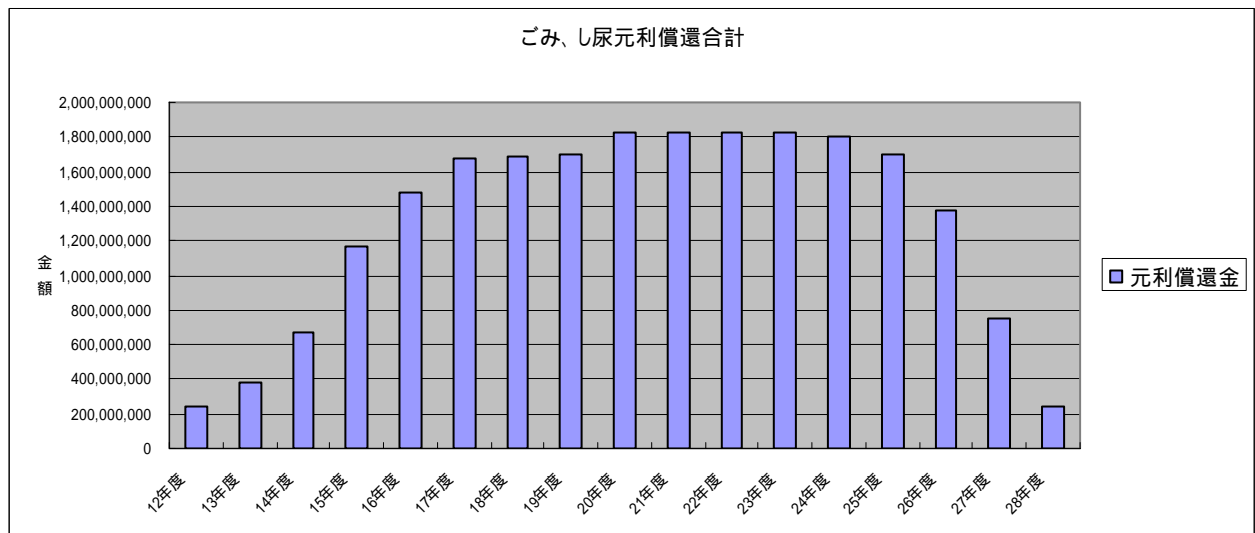
七宝町	261,635	268,508	262,805	192,336	289,901
美和町	278,726	284,524	277,369	200,394	301,995
大治町	304,641	333,548	349,716	252,787	356,699
蟹江町	451,828	427,215	535,065	312,064	481,197
飛島村	99,963	101,251	100,877	73,067	101,621
合 計	3,404,216	3,532,726	3,738,280	2,575,136	3,751,276

12年度～20年度は決算額、21年度は予算額

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
津島市	784,036	778,826	829,119	821,695	801,369
愛西市 (佐屋町) (佐織町) (立田村) (八開村)	970,349	763,561	812,009	819,620	793,127
弥富市 (弥富町) (十四山村)	500,585 115,645	593,207	589,165	591,583	566,680
七宝町	310,741	303,326	329,917	328,682	309,169
美和町	323,515	316,270	334,268	331,412	320,365
大治町	389,361	371,218	407,551	411,605	397,711
蟹江町	515,059	478,312	524,278	523,488	504,041
飛島村	107,393	119,190	132,965	133,974	130,844
合 計	4,016,684	3,723,910	3,959,272	3,962,059	3,823,306

起債償還金の推移

元利償還金は平成20年度の18億3,026万26円をピークに、同額の償還が4年間続き24年度から下がり始め、28年度で完済の予定。



(単位 円)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
し み	元利償還金	167,550,065	223,294,528	416,858,064	900,793,006	1,205,114,346	1,404,904,554
	未償還元金	8,584,400,000	12,522,700,000	14,980,043,449	14,338,626,694	13,378,715,861	12,200,828,838
し 尿	元利償還金	78,295,700	157,091,658	256,947,603	269,028,396	269,028,396	269,365,041
	未償還元金	2,824,875,836	2,725,836,460	2,524,370,993	2,306,491,824	2,084,060,163	1,893,279,951
合 計	元利償還金	245,845,765	380,386,186	673,805,667	1,169,821,402	1,474,142,742	1,674,269,595
	未償還元金	11,409,275,836	15,248,536,460	17,504,414,442	16,645,118,518	15,462,776,024	14,094,108,789

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
し み	元利償還金	1,404,904,554	1,404,904,554	1,404,904,554	1,404,904,554	1,404,904,554	1,404,904,554
	未償還元金	11,002,157,021	9,782,319,925	8,540,929,885	7,277,591,909	5,991,903,546	4,683,454,735
し 尿	元利償還金	286,269,289	291,906,744	425,355,472	425,355,472	425,355,472	425,355,472
	未償還元金	2,795,553,076	2,554,498,657	2,174,468,579	1,787,188,094	1,392,515,409	990,305,888
合 計	元利償還金	1,691,173,843	1,696,811,298	1,830,260,026	1,830,260,026	1,830,260,026	1,830,260,026
	未償還元金	13,797,710,097	12,336,818,582	10,715,398,464	9,064,780,003	7,384,418,955	5,673,760,623

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
し み	元利償還金	1,404,904,554	1,404,904,554	1,201,982,522	594,550,948	239,031,708
	未償還元金	3,351,827,661	1,996,596,606	821,315,165	236,369,243	0
し 尿	元利償還金	398,873,572	298,823,614	171,849,769	151,594,328	0
	未償還元金	607,072,651	317,279,447	149,794,408	0	0
合 計	元利償還金	1,803,778,126	1,703,728,168	1,373,832,291	746,145,276	239,031,708
	未償還元金	3,958,900,312	2,313,876,053	971,109,573	236,369,243	0

5 改革の達成目標

(1) 職員定数の削減

総人件費の抑制を図るため、定員管理計画に基づく人員管理を進め、組合職員数

を10年間で一般職員を14名、28%を削減する。

(2) 目標とする財政効果

- ・人件費は、退職者が毎年度1～5名程度あることから退職手当の増が見込まれるが、10年間で14名の職員削減を行うことで、退職手当を除く人件費は7億1千110万円の減。民間委託の増加分を差し引きすると7千600万円、15年間で3億8千490万円を削減する。
- ・施設の維持管理費については、整備内容の適正管理を行いながら委託及び工事等の請負において民間の競争原理が働くような契約方法等の見直しを図るため組織体制の強化を図り、定期及び基幹整備（大規模改修）を除き13.5%を削減する。
- ・溶融スラグの再利用を促進し、処理費を5千万円削減する。

(3) 組合事業への理解促進

組合施設の運営状況を定期的に地域住民及び構成市町村へ報告するとともに、エコアクション21の認証を継続し、その取り組みをホームページなどで情報発信する。

また、リサイクルフェアを活用した地域住民との交流を図る。

以上のような活動により、地域住民からの施設の維持、継続についての理解を深める。

6 目標達成への改革の取り組み方針

(1) 行財政システムの改革に取り組む

ア 組織の見直し

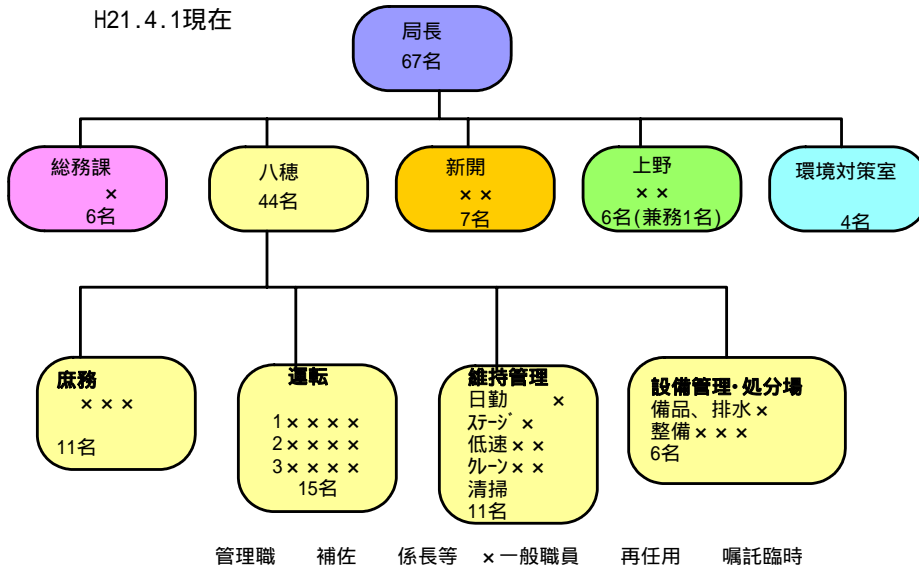
構成市町村の負担軽減のためには、必要最小限の経費で効果的な事業運営を行う必要がある。次の項目で掲げた職員の現状及び問題点を見据え、現業部門のアウトソーシングを進めながら管理部門の強化、特に施設管理体制の充実を図る。

また、長期間の職員不採用による年齢構成の歪み及び現業職から行政職への転任などから、知識、技術の継承に影響があるなど組織力の低下が懸念されるため計画的に人材の確保を行い、新規職員、再任用職員、現職職員が一体となって資質、能力の向上に取り組み、職責に応じた能力が発揮できる、わかりやすく簡素な組織とする。

(ア) 職員の現状

塩田センター稼働開始に伴い職員を一気に採用したことやその後の新規採用がほとんどなかったこと等により年齢構成が非常に偏っており、現在、50才代が現役職員の6割以上を占め、職場が硬直化し活気のないものとなっている。また、組織の見直しの手だても限られ、効果の上がりにくい状況が続いている。

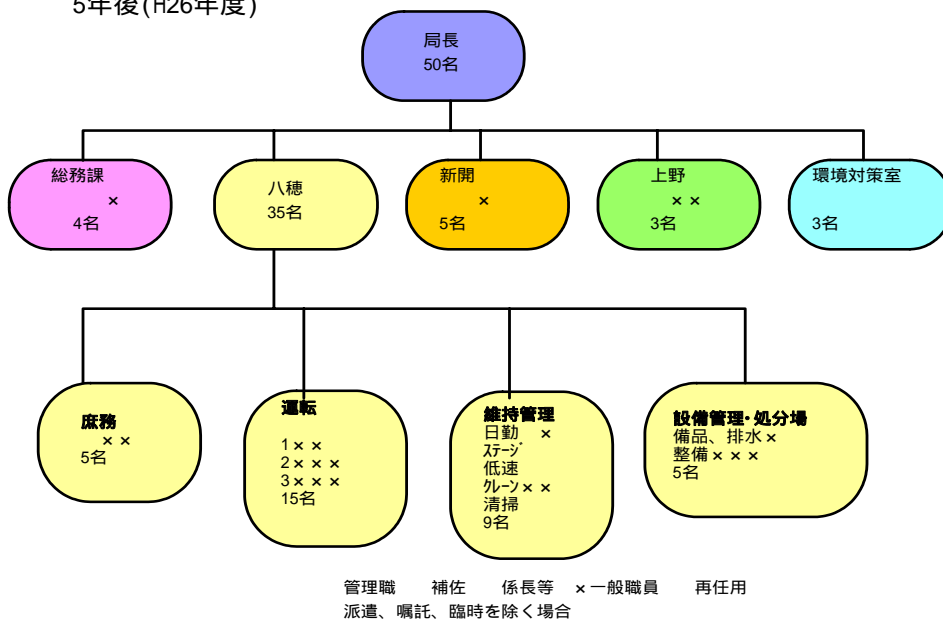
H21.4.1現在



(イ) 5年後の状況

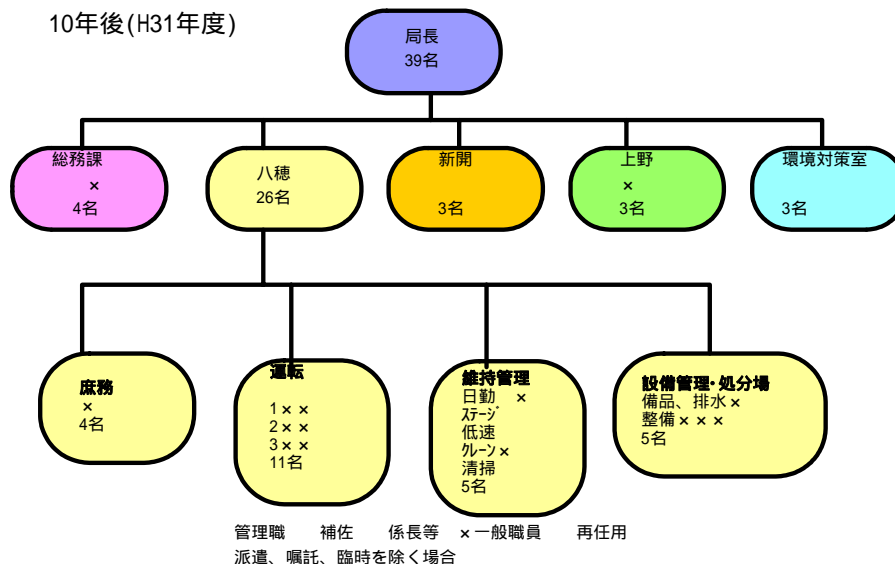
職員が8人減り、再任用者が約2割を占める。委託部門を増やすことで何とか運営は可能と思われるが、人数的には限界で日常業務に追われ中長期をにらんだ安定した運営を行うことは難しいと思われる。

5年後(H26年度)



(ウ) 10年後の状況

10年後、職員総数は20人減り、職員のうち再任用者が半数を占める。早急な計画的増員なしでは運営が立ちゆかなくなる可能性が高い。



(I) 組織の問題点

八穂クリーンセンター

- ・ 運転、維持管理担当ともに現場業務が主
- ・ 整備担当は現場業務ではないが弱い。
- ・ 庶務の位置づけが不明確

新開センター、上野センター

- ・ 職務分担が不明確
- ・ 技術レベルの蓄積が弱い。

(オ) 対策を考える上での問題点

- ・ 団塊世代の職員が一気に定年 再任用 退職
- ・ 再任用者の増
- ・ 先の長い140才代の育成不足
- ・ ポストが少ない(モチベーション維持難)

(カ) 対策に対する制約

- ・ 総人件費は増やさない。
- ・ 50才代は人数は多いが多くは期待しにくい。

(キ) 再任用者の活用

- ・ 遅出と早出を組み合わせる方法や、日単位で交互に勤務する方法など、効果的な勤務方法を工夫する必要がある。

イ アウトソーシングの推進

行財政改革の一つの方向性として「官と民との役割分担や責任の確保、効率性、サービス水準を検証しながら、民間に出来ることは民間に委ねることを原則として、積極的に民間委託を進める」必要がある。

委託のメリットとしては、以下のものがある。

(ア) 経費削減

職員の教育、研修、健康診断などの労務管理に要する経費及び共済費、給料の上昇分、退職手当金などの人件費が将来に渡って抑制ができる。

(イ) 専門職の活用

専門職員を雇用・養成することなく、既に高度の知識を有している民間企業社員により安定的に人員の確保ができるようになる。

ウ 財政の見直し

現在、日本の経済状況は大変厳しく構成市町村では税収増が見込めない状況にあり、いま以上の負担金の抛出は望めない現状である。有効資源の売却の可能性を追求し歳入の確保に努めると共に、施設の維持管理経費は必要以上の歳出抑制を図るため、事務事業を精査し見直しを行う。

(ア) 歳入について

- ・ メタル、スラグ等有効利用できるものは可能な限り売却を図り、自主財源の確保に努める。

(イ) 歳出について

- ・ 職員一人一人がコスト意識を持って、事務事業の見直しを行い、より質の高い事業運営を維持し事業費の削減に努める。
- ・ 組織機構の見直し、定員管理の適正化、給与の適正化、民間委託推進などによる総合的な取り組みを推進し効率化を図る。
- ・ 定期整備、修繕において契約に至るプロセス及び契約方法を再検証し、施設の安定操業を補完しながらできるだけ安価となるよう努める。

(2) 安定した管理運営に取り組む

ア 安全で確実な施設運営

ごみ処理施設及びし尿処理施設は衛生的で快適な生活を送るうえで必要不可欠なものである。一般の産業施設では施設の故障等により生産が停止されても、多くの場合その企業に影響を与える程度で社会的問題となることは少ない。しかし、ごみ処理施設等が故障し、その処理能力が欠けた場合に、その影響は極めて大きく、地域の社会問題となる場合もある。平成20年8月に発生した名古屋市大江破碎工場の爆発事故がこの典型であるといえる。

施設がいかに立派に計画され、設計施工されたとしても、これらが日常、適正に維持管理されなければ所期の目的を達成することはできない。

廃棄物を適正に処理する社会的責任を果たし、複雑化した廃棄物処理施設本来の機能を発揮させるためには、極めて広範囲な知識と技術を前提にした適切な施設運営が不可欠である。安全で確実な施設運営にあたっては、以下の事項に留意し、公益的かつ効率的に行う必要がある。

(ア) 処理効率の保持

- (イ) 機器の信頼性の保持
- (ウ) 職場の安全衛生の保持
- (エ) 住民との協調

イ 技術力の維持・向上

高度化したごみ処理施設及びし尿処理施設の機能を維持し、所定の性能を確保するためには、効率的な運営を目標とする技術管理が必要となる。管理対象は施設を構成する物と、これを取り扱う人との組み合わせであり、広範囲で多岐にわたるものであるが、中心となるものは人であり、従事する職員の技術水準の向上と意欲の高揚が望まれる。

また、施設の運転管理等を民間委託することにより、組合職員は現場での業務に直接携わる機会が少なくなり、その結果として組合職員の維持管理に関する技術水準が低下することが懸念される。しかし、民間委託においては、組合側に高度な維持管理に関する技術力と専門力が必要であり、組合は運転レベルの監視、評価等を適切に行える技術水準の維持向上に努めることが不可欠である。

2章 改革に向けた取り組み

1 組織機構を見直します

- ・ 年齢構成の偏りを緩和するため、新規採用を今後数年間集中して行う。（シミュレーション「推奨パターン」（参考資料6）を基本とする。
- ・ 管理部門に重点を移していくため、技術等の継承に十分配慮する。
- ・ 再任用者を活用できる職域の確保に配慮する。
- ・ 職員の多くが残る約5年後及び大きく減少する約10年後の2段階で考えることとし最終的に安定して運営できる組織の構築を目指す。

（将来の組織）

（1）年齢構成（シミュレーション「推奨パターン」）

（人）

年代別	H26	H31	H35
20代	10	6	6
30代	1	10	10
40代	8	6	3+4
50代	30	13	8
60代	11	20	13
計	60	55	44

（人数は再任用者を含んでいる）

イタリックは新規採用分

（2）5年後（将来の安定した組織への現状を踏まえた過渡的な組織）

- ・職員数はシミュレーション結果中の平成26年度の人員、現役39人、再任用11人、新規採用10人、合計60人で計画する。
- ・新規採用者は総務課1名、環境対策室1名、八穂5名、新開・上野3名の振分けとする。
- ・5年後の予想で、し尿部門の人員不足が甚だしいため、し尿経験者2名を八穂からし尿処理に異動する。
- ・総務課は現行どおりとする。・・・5(1)名(カッコ内は新規採用で内数)
- ・環境対策室に環境係と分析係を置く。・・・4(1)名
- ・各センターの組織は見直すが、運転員に職員を残す。
- ・各工場に所長、副所長、運転グループ(現場仕事、処理に直結した業務)、管理グループ(現場仕事以外の業務、デスクワーク中心)、整備グループ、技術グループを置くことを基本とする。(各グループのトップは補佐級可とする。)

現在の組織		5年後の組織	
総務課	総務係	総務課	総務係
	財政係		財政係
環境対策室		環境対策室	環境係
			分析係
八穂クリーンセンター	庶務係	八穂クリーンセンター	運転グループ
	業務係		管理グループ
			整備グループ
			技術グループ
新開センタ ー	庶務係	新開センタ ー	運転グループ(新開)
	業務係		運転グループ(上野)
上野センタ ー	庶務係	上野センタ ー	整備グループ
	業務係		技術グループ

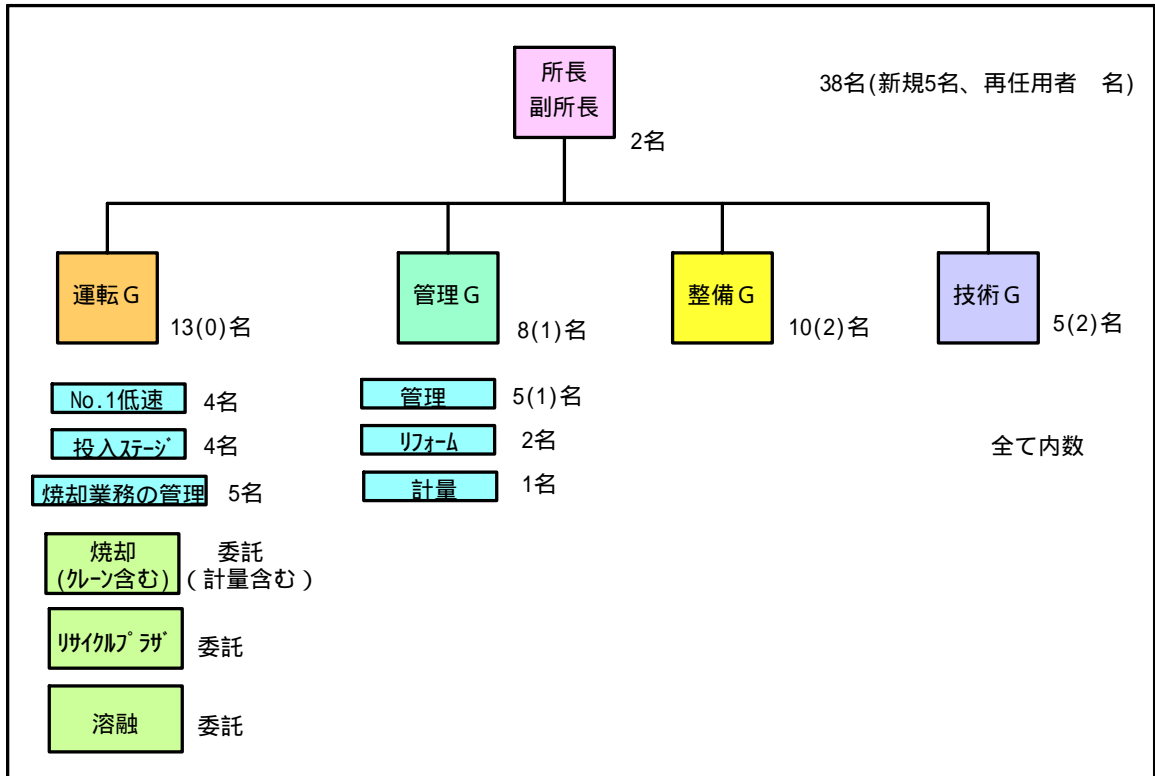
八穂クリーンセンター

運転 G : 作業計画、廃棄物の処理、安全管理、投入ステージ等の管理、焼却業務の管理、処理困難物の対策

管理 G : ごみ処理手数料の徴収及び納入、運転計画、資源リサイクル、残灰等の処分、啓発・施設見学、ごみの将来予測、事業系ごみ対策、収集許可業者との連絡調整

整備 G : 施設の維持管理、修繕並びに工事の設計・施工監理・竣工検査

技術 G : 施設の計画・建設、改修・建設工事、処理技術の研究



新開・上野センター

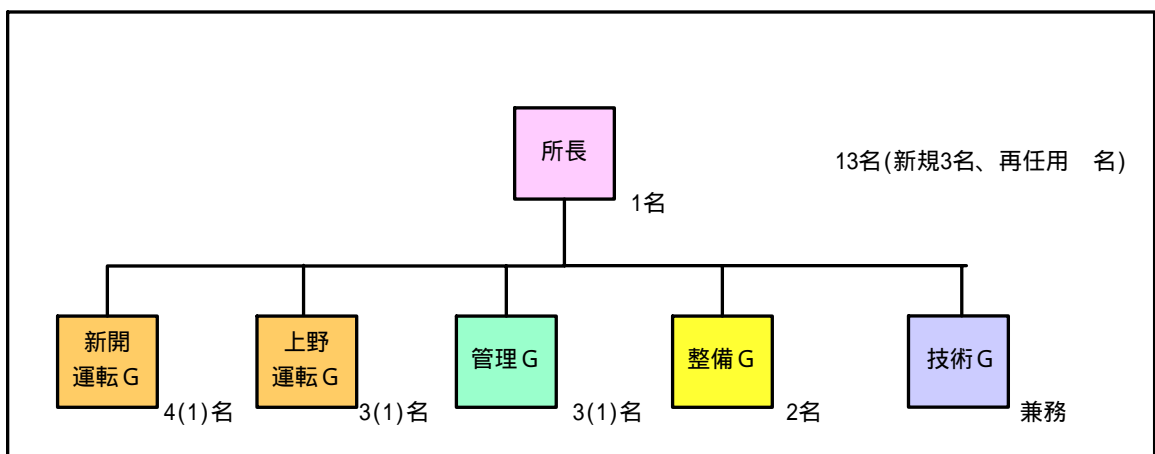
運転 G：作業計画、し尿等の処理、安全管理、し尿等の計量・投入ステージ等の管理、焼却業務の管理、収集許可業者との連絡調整

管理 G：運転計画、焼却灰・し渣等の処分、啓発・施設見学、し尿等の将来予測

整備 G：施設の維持管理、修繕並びに工事の設計・施工監理・竣工検査

技術 G：施設の計画・建設、改修・建設工事、処理技術の研究

管理 G、整備 G（技術 G）はし尿部門全体を対象とする。



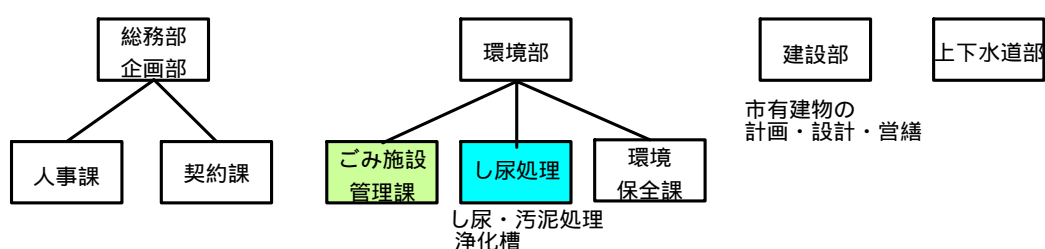
(3) 10～15年後以降

職員数40～45人程度で年齢構成が安定していく
単独市を踏まえた組織を考慮する。

(単独市では)

- ・ 各センター等は環境部の一部となる
- ・ 人事、庶務は人事課等担当部署が行う
- ・ 建設等は建設部等担当部局が行う。
- ・ 技術系等職員にも異動がある（整備、技術系のレベルアップに重点）

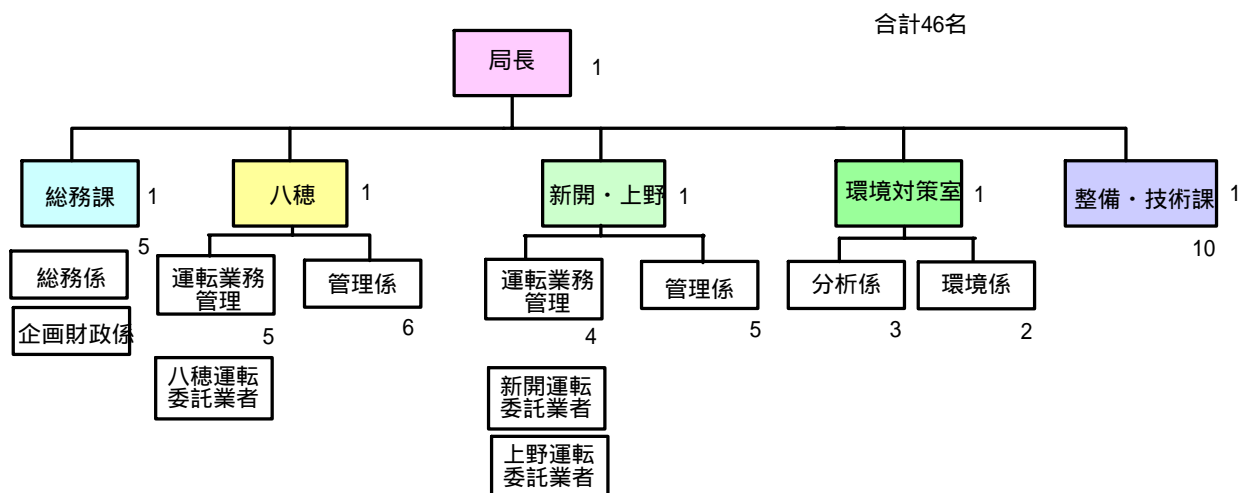
一般市の場合（参考）



整備・技術課を新設し施設全体の技術面の管理を行う。
運転は原則委託（主力を運転Gから管理Gへシフト）
下水処理分の減少に対応する

現在の組織		10年後の組織	
総務課	総務係	総務課	総務係
	財政係		企画財政係
環境対策室		環境対策室	環境係
			分析係
八穂クリーンセンター	庶務係	八穂クリーンセンター	管理係
	業務係		運転管理係
新開センター	庶務係	新開センター	管理係
	業務係		運転管理係
上野センター	庶務係	上野センター	
	業務係		
		整備・技術課	

目指す組織（専門技術を備えた職員の集団）



2 アウトソーシングを推進します

(1) アウトソーシング可能な業務の抽出

ア 総務課

なし

イ 八穂クリーンセンター

- a 焼却炉の運転業務：委託可（2班委託済で残り2班）
- b 熔融炉の運転業務：委託可（全部委託済）
- c 高速回転式破砕機系統運転業務：委託可（全部委託済）
- d 1 低速回転式破砕機系統運転業務：委託可
- e 資源化施設運転業務：委託可（全部委託済）
- f 投入ステージ監視業務：委託可
- g ごみクレーン運転業務：委託可
- h 計量業務：委託可

ウ 新開センター

- a し尿処理施設の運転業務：委託可
- b 汚泥焼却施設の運転業務：委託可

エ 上野センター

- a し尿処理施設の運転業務：委託可

(2) アウトソーシング計画

職員の退職等の増減に合わせた委託を実施する必要があるため、委託する業務に順序を付け、それに従い業務を段階的に委託する。

職員の高齢化が進んでいること及び再任用職員の活用により対応できる以下の業務を残す必要があることから、委託はそれ以外の業務から進める。

ア 日勤業務であること。

イ 監視、操作等が中心の業務。

ウ 比較的軽作業だが経験を要する業務。

順序	業 務 名	委託化の目途
1	計量業務	22年度
2	焼却炉の運転業務（2班分）	3班：22年度 全部：25年度
3	ごみクレーン運転業務	28年度
4	1 低速回転式破砕機系統運転業務	29年度
5	上野センターの運転業務	30年度
6	新開センターの運転業務	34年度
7	投入ステージ監視業務	35年度

なお、再任用者を有効に活用する観点から、焼却炉運転業務について平日の日勤業務のみの直営について今後検討していくこととする。

3 定員管理計画に基づく人員管理を推進します

塩田センター稼働時に採用した職員が50歳前後に集中しており、平成21年度から10年間で31名が退職を迎える。これは現在の職員の62%にあたる。

民間委託の推進と組織機構を見直し事務事業の効率化を進め、総人件費の抑制を図るものとする。

新規採用については、将来の組織運営を見据え年齢階層の歪みをつくらぬよう必要最小限にバランス良く採用し、人材育成を図るものとする。また、再任用者は短時間勤務を前提に適材適所に配置することで業務効率の向上が期待できる。

前記の内容を考慮した下記の計画により、一般職員数を10年間で14名、15年間で18名、平成21年度の職員数から36%を削減する。

単位：人

	一般職員				再任用職員
	職員数	退職者数 (前年度)	採用者数	削減人員	職員数
H21.4.1 現在	50				8
H22.4.1 現在	48	5	3	2	12
H23.4.1 現在	48	2	2	0	14
H24.4.1 現在	47	3	2	1	15
H25.4.1 現在	47	2	2	0	11
H26.4.1 現在	49	0	2	2	11
H27.4.1 現在	50	1	2	1	8
H28.4.1 現在	46	4	0	4	10
H29.4.1 現在	43	5	2	3	12
H30.4.1 現在	38	5	0	5	15
H31.4.1 現在	36	4	2	2	19
H32.4.1 現在	35	1	0	1	19
H33.4.1 現在	33	4	2	2	19
H34.4.1 現在	31	2	0	2	16
H35.4.1 現在	32	1	2	1	12
計		39	21	18	

4 資源売却を促進します

(1) スラグの有効利用について

焼却灰等を灰溶融施設で高温で溶融したものを冷却し、生成されるガラス質の固化物であるスラグは、重金属はほとんど溶出せず、またダイオキシン類は熱分解されている。

その無害化されたスラグは、インターロッキングブロックや骨材並びにスラグ入りアスファルト合材として使用可能となっている。

このため、当組合としては最終処分場の延命化につながり、循環型社会に寄与することから有効利用について協議・検討を重ねている。

また、構成市町村の土木担当者と打合せを重ね少しでも有効利用出来るように働きかけを行っていく。

なお、平成20年度の有効利用量は2,090kgとなっている。

(2) 資源ごみとして搬入されるスチール缶、アルミ缶、ビンなどの有価物、リサイクル施設で選別された破碎鉄や破碎アルミ、溶融炉の炉底に堆積するメタルなどの有価物は、引続き適正価格で売却するものとする。

5 施設の維持管理（修繕・改修）計画に基づき適正に管理します

(1) 維持管理経費の現状

各センターの設備は、一番新しい八穂クリーンセンターでも建設後8年以上が経ち、性能維持に要する経費が年々増加傾向にある。施設の適正な維持管理を行うには、必要な経費を確保していく必要があり、今後は、人件費や需用費等も含めたコスト削減に努めながら、施設を運転管理するとともに計画的な施設整備を実施していく必要がある。

(2) 中長期計画

ア 灰溶融炉の見直し

ダイオキシン類削減等の必要性、スラグの有効利用を含めた費用対効果等について耐用年数を踏まえて検討する。

イ 新開センター汚泥の八穂クリーンセンターでの焼却処理

八穂クリーンセンターでの処理について優位性が見いだせないため、当面は簡易な事後補修で対応することとし、大規模改修の必要性、施工方法及び経費について慎重に検討する。

ウ 施設整備計画

平成22年度から平成31年度における各センターの整備計画は参考資料3のとおりとなっており、起債償還額が上限である平成25年度までは、現状の整備費を大きく上回らないようにする必要があるが、施設の老朽化も進行しており慎重な運営が不可欠となっている。

なお、起債償還が終了する平成27年度で新開センター汚泥焼却施設の改修、平成28～29年度で八穂クリーンセンターの基幹設備整備、平成30～31年度で新開センターの各水槽補修を計画している。

エ 施設整備費の削減

現在、施設の定期整備は、「性能保証の継続的担保」、「特許権等の工業所有権の存在」、「限定工期条件での施工能力」、「メーカー発注による信頼性」等の理由により、特命随意契約で施設を建設したプラントメーカーに発注している割合が多くなっているが、契約の透明性と競争性を確保するため、工期や安全対策に考慮しつつ、分離して、競争入札にて施工できる範囲の拡大に努める必要がある。

しかし、基本的には、安全で安定的な焼却施設等の操業を行うとともに、「適正な費用を支払い、優良な成果を得る」という住民の利益をより高めるための契約方法となるよう努めていくことが肝要であり、経費削減を求めるために「安かろう、悪かろう」に向かうものであってはいけない。

競争入札の導入により、「契約事務量の増加」、「補修計画の立案、図面、仕様書及び積算業務の増加」や「施工業者が複数になることによる工程管理」などの作業量増が伴うため、平成21年度に設備管理担当を新設し、整備業務の契約方法の改善に着手した。本年度は、クレーン、水質計器及び一部のポンプを入札す

るとともに通風設備、電気設備並びに計装設備などをプラントメーカーから切り離しての発注を実施した。

今後は、試行錯誤を重ねながらできる部分から競争入札に付する設備を増加させていくこととし、最終的には「特許権等の工業所有権の存在」により特命随意契約せざるを得ない焼却設備やボイラ設備などを除く機器を競争入札とすることを目標とする。

オ 流域下水道の供用開始に伴う処理量減への対応

平成22年4月からの一部供用開始に伴い、上野センターの搬入量も徐々に減少すると予測される。

将来的には、新開センターのみでの処理が可能な処理量まで減少することも想定されるため、処理量の推移を見極めながら上野センターの操業を行っていく。

カ 廃プラスチック混焼の見直し

廃プラスチック混焼による耐火物等への影響及び混焼しない場合の発電量など費用対効果を見極め、八穂クリーンセンターにおける混焼の是非を検討する。

その結果、混焼しない方が効果ありとなった場合は、容器包装リサイクル法に基づく処理に要する経費を勘案したうえで、市町村に対し容器包装リサイクル法に基づく処理を提言する。

なお、廃プラスチックは、バイオマス由来の炭素ではなく、八穂クリーンセンターから排出される二酸化炭素量にカウントされることから、今後地球温暖化防止の観点から、廃プラスチックの焼却が抑制される可能性は非常に高いものと考えられる。

(3) 短期計画

ア 上野センター汚泥運搬の直営化

大幅な経費削減が見込まれるため平成22年度から実施する。

イ マットレス処理の直営化

人員の推移を見守り手当の出来る年度から実施することとする。

ウ 爆発事故未然防止対策

破砕機における爆発事故を未然に防止するため、ガスボンベ、中身入りのスプレー缶等について別途回収を実施するよう市町村に協力を要請する。（別途回収したスプレー缶等については、極力組合で処理するものとする）

6 財政計画を定め推進します

2章「改革に向けた取り組み」の各項目を進めることにより、以下の目標値を定めるものとする。

歳入

(単位 千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
分担金及び負担金	3,769,204	3,760,000	3,750,000	3,750,000	3,400,000
使用料及び手数料	320,200	320,200	320,200	320,200	320,200
国・県支出金	0	0	0	0	0
財産収入	3,520	2,000	1,000	0	0
寄付金	1	0	0	0	0
繰入金	503,630	500,000	150,000	50,000	0
繰越金	29,500	50,000	50,000	50,000	30,000
諸収入	49,330	57,800	58,800	59,800	49,800
合計(A)	4,675,385	4,690,000	4,330,000	4,230,000	3,800,000

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
分担金及び負担金	3,100,000	3,300,000	3,300,000	2,550,000	2,500,000
使用料及び手数料	320,200	320,200	320,200	320,200	320,200
国・県支出金	0	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0
繰越金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
諸収入	49,800	49,800	49,800	49,800	49,800
合計(A)	3,500,000	3,700,000	3,700,000	2,950,000	2,900,000

歳出

(単位 千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	514,016	530,000	494,800	437,000	472,200
うち給与費	472,200	470,800	457,000	437,000	448,000
うち退職手当	41,816	59,200	37,800	0	24,200
議会費	512	500	500	500	500
総務費	36,126	30,000	30,000	30,000	30,000
処理場費	1,991,250	1,999,600	1,995,900	2,053,800	1,918,500
うち定期整備費	702,219	784,000	811,000	859,000	711,000
うち大規模改修費	0	0	0	0	0
うち運転管理委託費	264,200	264,200	264,200	290,200	290,200
うちその他経費	1,024,831	951,400	920,700	904,600	917,300
事業費	298,220	294,600	0	0	0
公債費	1,830,261	1,830,300	1,803,800	1,703,700	1,373,800

予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計 (B)	4,675,385	4,690,000	4,330,000	4,230,000	3,800,000

差引き (A)-(B)	0	0	0	0	0
-------------	---	---	---	---	---

起債残高	7,696,776	5,866,516	4,062,738	2,359,010	985,177
------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人件費	527,100	529,900	497,400	434,700	353,200
うち給与費	440,400	409,400	380,100	342,900	329,100
うち退職手当	86,700	120,500	117,300	91,800	24,100
議会費	500	500	500	500	500
総務費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
処理場費	2,191,300	2,895,600	3,167,100	2,479,800	2,511,300
うち定期整備費	762,000	682,000	905,000	707,000	785,000
うち大規模改修費	200,000	1,000,000	1,000,000	500,000	500,000
うち運転管理委託費	290,200	302,400	320,700	339,900	339,900
うちその他経費	939,100	911,200	941,400	932,900	886,400
事業費	0	0	0	0	0
公債費	746,100	239,000	0	0	0
予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計 (B)	3,500,000	3,700,000	3,700,000	2,950,000	2,900,000

差引き (A)-(B)	0	0	0	0	0
-------------	---	---	---	---	---

起債残高	239,032	0	0	0	0
------	---------	---	---	---	---

7 住民との連携事業を構築します

住民の皆様にご環境事業への理解を深めて頂けるよう、ごみの処理に関し、積極的に各種団体の行事に出向く出前講座を推進するほか、施設見学を随時受け付けている。

また、処理不適合物に対する周知並びにごみ分別の徹底を構成市町村と連携しながら進めるため、広報掲載やホームページでの情報発信の協力を依頼するなど、情報を提供する機会の拡充に努めていく。

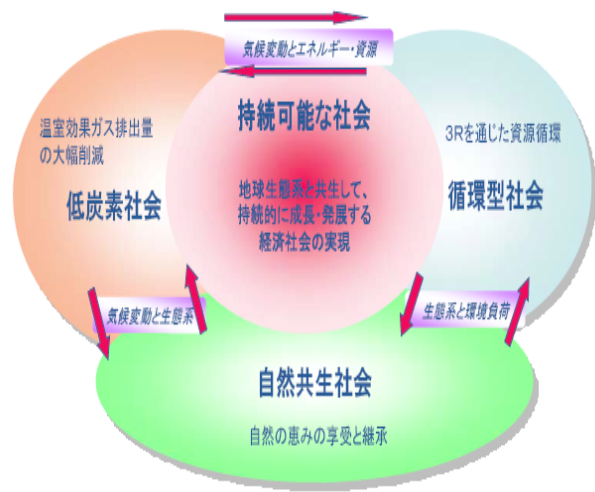
構成市町村と一体となってごみの排出抑制に取り組むことにより、施設の延命にも繋がる。

8 環境への取り組みを強化します

当組合事業においては、周囲に公害を出さないことがもっとも大切である。ハード面では、処理施設の老朽化対策、公害防止設備・公害測定機器の適正管理や設備の性能を十分発揮させることができる適正な技術力が必須となるが、本中長期経営改革計画で策定された更新計画を適正に遂行することで必要な性能が維持されると考えられる。ソフト面に関して、今後すべての主体は持続可能な循環型社会を構築するため、積極的に環境への取り組みを行っていく必要があり、平成 19 年に当組合が認証を取得したエコアクション 2 1 (E A 2 1) のような環境マネジメントシステムを柱に

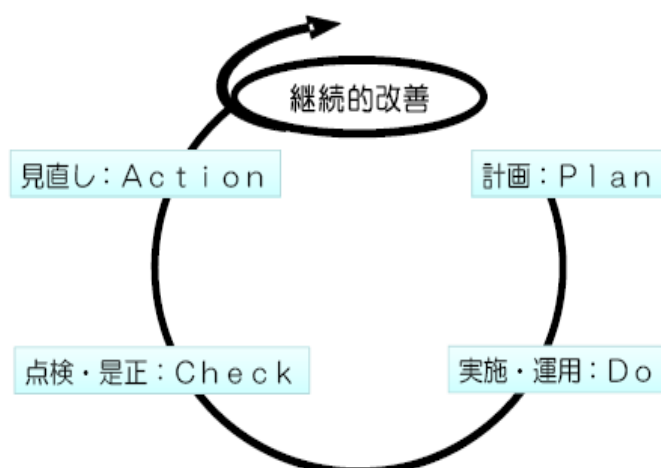
して経営していくことが有効な方策と考えられる。現在、運用されている環境経営システムを継続して活用し、E A 2 1 の基本である省エネルギー、廃棄物削減・リサイクル、節水に取り組めば、効果的・効率的に環境経営を推進していくことができ、また、火災や薬品の漏洩といった緊急事態への対応や職員の教育・訓練もシステムの中で継続して実施することができる。特に作成が義務づけられている環境活動レポート

持続可能な社会の枠組み



持続可能な社会に向けて、各社会の実現を目指す取組を統合的に展開し、自然との共生を図りながら、人間社会における炭素も含めた物質循環を自然、そして地球の大きな循環に沿う形で健全なものとし、持続的に成長・発展する社会の実現を図る

の公表により、利害関係者の理解が深まり、特に周辺住民とのリスクコミュニケーションに役立つことは、安定的に組合事業を推進していく上で大きな意味を持っている。従って、今後もエコアクション 2 1 の取り組みを積極的に継続していくこととする。



海部地区環境事務組合 環境方針

当組合は、愛知県海部地区のごみ及びし尿を共同処理する一部事務組合です。環境問題に関するニュースが絶えない今日、環境を保全しようとする意識が国、県の廃棄物・環境に関する施策だけではなく住民レベルで高まっており、廃棄物行政は特に注目されている事業であります。

当組合では、平成14年6月稼働の最新の技術を導入したごみ処理施設「八穂クリーンセンター」において、公害防止対策はもちろん地域環境にも配慮しながら、ごみを衛生的かつ安全に処理し、さらにごみ焼却の余熱、資源の有効利用も図っております。また、新聞センター及び上野センターではし尿・浄化槽汚泥を衛生的かつ環境保全に配慮して処理し、日光川及び伊勢湾の水質保全に寄与しております。特に新聞センターは、最新の浄化技術である膜分離高負荷脱窒素処理方式を導入し、非常に高度な水処理を実施しています。また、上野センターでは平成16・17年度の2カ年で改修工事を行い、劣化箇所の補修等を行いました。いずれの施設もこの地域にとって大変重要な施設でありますので、運営管理には細心の注意を払い最善を尽くしております。

そしてこの度、悪化する地球環境の現状も踏まえ、常に環境を意識した事業の推進、環境に優しい事業の実施、効率的な事業運営を図るため、海部地区環境事務組合の運営に環境経営システムを取り入れることとし、以下の事項を遵守いたします。

1. 適用される法規制及び地元住民と締結した公害防止協定書を遵守します。
2. 環境方針を職員（委託会社含む）に周知します。
3. 環境方針をホームページ等で一般に公開します。
4. 内部監査を実施し、環境経営システムの継続的改善を進めます。
5. 以下を目的として取り組みを展開、推進します。
 - (1) 省エネルギーに努めます。
 - (2) 省資源、グリーン購入に努めます。
 - (3) 廃棄物の排出抑制、資源物のリサイクルに努めます。
 - (4) 整理整頓の行き届いた職場作りに努めます。

平成19年2月20日

愛知県津島市新開町二丁目21番地

海部地区環境事務組合

管 理 者



3章 着実な実施に向けて

1 職員の意識改革

本計画の目標達成のためには、職員間で情報を共有し目標を確認しながら、前例第一主義や予算消化主義を改め、経験により長年培われた知識や技能を活かしながら一丸となって、経営改革に取り組むことが重要である。

また、職員の資質向上には構成市町村との職員交流を経験させることも検討する必要がある。

2 進行管理

取り組み内容は、毎年進捗状況を確認し、環境を取り巻く社会情勢の変化などを考慮して、少なくとも3年ごとに経営改革プロジェクトチームによる見直しを行う。

中長期計画策定までの検討経過

年月日	会議、部会	内容
H21.1.23	経営改革プロジェクト チーム会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期計画策定スケジュール ・ 計画書構成案 ・ 専門部会の設置 ・ 職員提案の依頼
H21.6.10	経営改革プロジェクト チーム会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門部会員の変更、協力委員の設定 ・ 専門部会での検討方法の協議 ・ 職員提案の中長期計画への導入方法の検討 ・ 部会間の調整の提案
H21.6.16	施設管理運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員提案の検討 ・ 課題の確認 ・ アウトソーシング、施設維持管理への取り組み確認
H21.6.19	組織・定員管理部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員提案の検討 ・ 課題の確認 ・ 組織機構の見直し、定員管理計画への取り組み確認
H21.6.23	財政健全化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員提案の検討 ・ 財政計画策定への取り組み確認
H21.7.7	財政健全化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員提案の検討 ・ 財政計画案の検討
H21.7.6	組織・定員管理部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織機構の見直し、定員管理計画案の検討
H21.7.23	組織・定員管理部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織機構の見直し、定員管理計画案の検討
H21.8.11	財政健全化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源物の売却の検討 ・ 今後の部会作業の確認
H21.8.27	施設管理運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトソーシング案の検討 ・ 施設の維持管理計画案の検討
H21.9.8	財政健全化部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政計画案の検討
H21.9.9	施設管理運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトソーシング案の検討 ・ 施設の維持管理計画案の検討
H21.10.30	施設管理運営部会	<ul style="list-style-type: none"> ・ アウトソーシング案の検討 ・ 施設の維持管理計画案の検討
H21..12.4	経営改革プロジェクト チーム会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部会の進捗状況の確認 ・ 部会間の意見調整の確認 ・ 計画全体案の途中経過報告 ・ 以後のスケジュール確認
H22.3.2	経営改革プロジェクト チーム会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画書全体案の検討及び決定

経営改革プラン策定プロジェクトチーム員

平成 21 年 6 月 1 日現在

氏 名	所属職名
村 田 利 郎	事務局長
山 田 孝 之	総務課長
伊 藤 清 美	総務課主幹
山 田 善 根	総務課補佐
戸 田 克 彦	総務課係長
今 井 啓 三	総務課主事
則 竹 昌 幸	環境対策室長
西 井 啓 司	八穂クリーンセンター所長
川 口 哲 雄	八穂クリーンセンター主幹
村 手 治 夫	八穂クリーンセンター補佐
木 村 敏 人	八穂クリーンセンター補佐
山 田 達 彦	八穂クリーンセンター係長
平 木 茂 美	新開センター所長兼上野センター所長
山 田 正 広	上野センター補佐

協力委員

加 藤 主 税	上野センター主査
宇佐見 修	八穂クリーンセンター主査

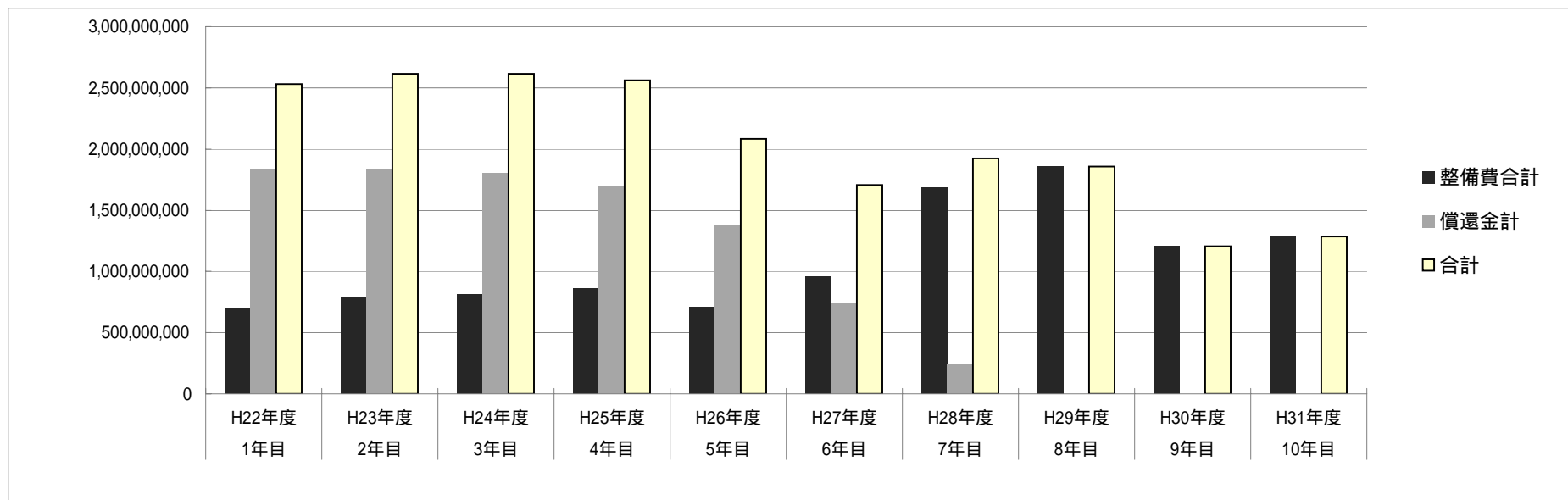
プロジェクトチーム専門部会

部会名称	主な検討項目
組織・定員管理部会	1 組織機構の見直しの検討 2 定員管理計画の作成
施設管理運営部会	1 アウトソーシング計画の作成 2 施設の維持管理（修繕・改修）計画の作成
財政健全化部会	1 財政計画の作成 2 資源の活用、売却促進の検討

10ヵ年整備計画 総括表

単位:円

設備名	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
焼却・溶融(八穂)	556,000,000	570,000,000	594,000,000	594,000,000	557,000,000	540,000,000	517,000,000	530,000,000	567,000,000	564,000,000
周期整備(リサイクル・物品含む)(八穂)	80,000,000	135,000,000	72,000,000	160,000,000	110,000,000	197,000,000	130,000,000	265,000,000	17,000,000	130,000,000
基幹整備(八穂)	0	0	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
し尿・浄化施設(新開・上野)	66,219,000	78,559,500	145,029,000	104,872,000	44,072,000	24,622,500	35,458,500	59,773,000	122,877,500	91,528,500
基幹整備(新開・上野)	0	0	0	0	0	200,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
整備費合計	702,219,000	783,559,500	811,029,000	858,872,000	711,072,000	961,622,500	1,682,458,500	1,854,773,000	1,206,877,500	1,285,528,500
償還金(し尿)	425,355,472	425,355,472	398,873,572	298,823,614	171,849,769	151,594,328	0	0	0	0
償還金(ごみ)	1,404,904,554	1,404,904,554	1,404,904,554	1,404,904,554	1,201,982,522	594,550,948	239,031,708	0	0	0
償還金計	1,830,260,026	1,830,260,026	1,803,778,126	1,703,728,168	1,373,832,291	746,145,276	239,031,708	0	0	0
合計	2,532,479,026	2,613,819,526	2,614,807,126	2,562,600,168	2,084,904,291	1,707,767,776	1,921,490,208	1,854,773,000	1,206,877,500	1,285,528,500



八穂クリーンセンター

ごみ焼却施設・灰溶融施設整備項目 : 点検整備 : 簡易点検

内容 / 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
受入供給設備	ピット転落者ゴンドラ										
	赤外線火災検出										
燃焼設備	各炉ホッパースhoot										
	ブリッジ除去装置										
	各炉フィーダ										
	各炉ストーカ										
	各炉クレーン加-ラ										
	各炉油圧装置										
	各炉油圧シリンダ										
	各炉スト-カ冷却水循環										
	各炉煉瓦・保温装置										
	各炉バ-ナ・送風機										
燃焼ガス冷却設備	各炉ボ-イラ本体										
	各炉ボ-イラ水面計										
	各炉圧力計										
	各炉各設備安全弁										
	各炉ボ-イラ下部ホッパ										
	各炉ストップロ-ク										
	アキュムレータ										
	脱気器										
	ブロー水冷却器										
	高圧蒸気だめ										
	低圧蒸気だめ										
	純水装置										
	活性炭ろ過塔	入替	補給	入替	補給	入替	補給	入替	補給	入替	補給
	イオン交換塔	補給	入替	補給	入替	補給	入替	補給	入替	補給	入替
	ろ過・交換塔整備										
	燃焼ガス冷却設備安全弁										
	共通弁類										
	水圧試験										
	配管肉厚計測										
	排ガス処理設備	各炉減温塔									
定量供給装置(消石灰)											
定量供給装置(活性炭)											
定量供給装置(特反)											
薬剤輸送管											
噴霧ノズル											
バグフィルタ集じん装置											
各C/V											
各炉脱硝設備											
アンモニア供給装置											
蒸気タービン本体											
減速歯車装置											
潤滑装置											
油タンク											
主油ポンプ											
補助油ポンプ											

ごみ焼却施設・灰溶融施設整備項目 : 点検整備 : 簡易点検

内容 / 年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	非常用油ポンプ										
	制御用ろ過器										
	プラント 蒸気復水器・ファン										
	高温水発生器										
	高温水タンク										
	保安警報試験										
通風設備	1号FDF										
	2号FDF										
	3号FDF										
	1号二次送風機										
	2号二次送風機										
	3号二次送風機										
	各炉燃焼用空気予熱器										
	各炉IDF										
	各炉煙道・ダンパ										
灰出し設備	各炉焼却灰搬出装置										
給水設備	プラント高架水槽										
	再利用水高架水槽										
電気設備	No1受電盤										
	発電機										
計装電気設備	ホレタコンソール										
	No1自動燃焼制御装置										
	No2自動燃焼制御装置										
	No3自動燃焼制御装置										
雑設備	No1計装空気圧縮機										
	No2計装空気圧縮機										
	除湿装置										
	No1雑用空気圧縮機										
	No2雑用空気圧縮機										
	No3雑用空気圧縮機										
	真空掃除機										
	整備用集じん機										
灰溶融前処理設備	A系No1磁選機										
	B系No1磁選機										
	A系No2磁選機										
	B系No2磁選機										
	局所集じん機										
	局所集じん用排風機										
灰供給設備	A系細流灰定量供給機										
	B系細流灰定量供給機										
	A系細流灰計量機										
	B系細流灰計量機										
	A系No3焼却灰供給C/V										
	B系No3焼却灰供給C/V										
	集じん灰定量供給装置										
	A系焼却集じん灰計量機										
	B系焼却集じん灰計量機										
	灰溶融炉本体設備	A系灰定量供給機									

ごみ焼却施設・灰溶融施設整備項目 : 点検整備 : 簡易点検

内容 / 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	B系灰定量供給機									
	A系主電極昇降装置									
	B系主電極昇降装置									
	油圧ユニット									
	A系主滓口加 [*] -									
	B系主滓口加 [*] -									
	A系主滓口ク ^リ -									
	B系主滓口ク ^リ -									
	A系主滓口加熱装置									
	B系主滓口加熱装置									
	A系二次燃焼室耐火物									
	B系二次燃焼室耐火物									
	A系二次燃焼室下部C/V									
	B系二次燃焼室下部C/V									
	A系溶融炉付属設備耐火物									
	B系溶融炉付属設備耐火物									
	電極継足装置									
	A系灰溶融炉直流電源									
	B系灰溶融炉直流電源									
	No1窒素ガス製造装置									
No2窒素ガス製造装置										
灰溶融物冷却・搬送設備	A系水砕槽									
	B系水砕槽									
	スグ [*] 移送C/V									
	スグ [*] 磁選装置									
灰溶融排ガス処理設備	A系溶融減温塔耐火物									
	B系溶融減温塔耐火物									
灰溶融通風設備	A系溶融冷却ファン									
	B系溶融冷却ファン									
	A系溶融IDF									
	B系溶融IDF									
集じん灰処理設備	No1混練機									
	No2混練機									
	No1集じん灰定量供給機									
	No2集じん灰定量供給機									
	No1集じん灰計量機									
	No2集じん灰計量機									
	セメント計量機									
建築設備	給湯用タンク									
	暖房用熱交換機									
	予備ボイラ									
その他	補修等									

八穂クリーンセンター

周期整備（リサイクル・物品を含む）

内容 / 年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
ごみ焼却施設	ごみビット火災検出装置（プラザ含む）										
	1号BFろ布交換(480本)										
	2号BFろ布交換(480本)										
	3号BFろ布交換(480本)										
	ごみクレーンバケット(2バケット)										
	ごみクレーンバケット(1バケット)										
灰溶融施設	溶融BFろ布交換(112×2本)										
	水砕槽本体(A系)										
	水砕槽本体(B系)										
	溶融炉本体(B系)										
	溶融炉本体(A系)										
リサイクル施設	No.1破砕物搬送C/Vベルト交換										
	排出C/Vトラフ交換										
	No.2破砕物搬送C/Vトラフ交換										
	1 低速回転式破砕機刃購入										
	高速回転式破砕機供給フィーダ交換										
	1 低速回転式破砕機刃交換										
	高速回転式破砕機プレート交換										
	No.1破砕物搬送C/VS型フランジ交換										
	高速回転式破砕機供給フィーダ										
	不燃性粗大ごみ受入C/Vスチールスラット交換										
	1 低速回転式破砕機刃反転										
その他	DCSリプレース										
	CVCF, 直流電源装置バッテリー交換										

し尿浄化施設整備項目

新 開 セ ン タ ー

内 容 / 年 度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
受入貯留設備	前処理設備点検修理										
	細目スクリーン修理										
汚泥脱水設備	遠心分離機修理 A ~ C 号機										
汚泥焼却設備	汚泥焼却設備点検委託										
脱臭設備	脱臭塔清掃委託										
	脱臭塔活性炭再生委託										
	受入室臭気ファン修理(高・中・低濃度)										
膜分離高負荷	熱交換器修理										
脱窒素処理設備	I Z 循環ポンプ修理										
	膜(UF2)購入										
	UF2 膜分離装置回転平膜取替工事										
	膜(UF1)購入(2台分)										
	UF1 膜分離装置回転平膜取替工事										
電気計装設備	シーケンス取替修理										
	インバーター取替修理										
その他 修理・補修	焼却炉熱交換器等										
	槽補修										

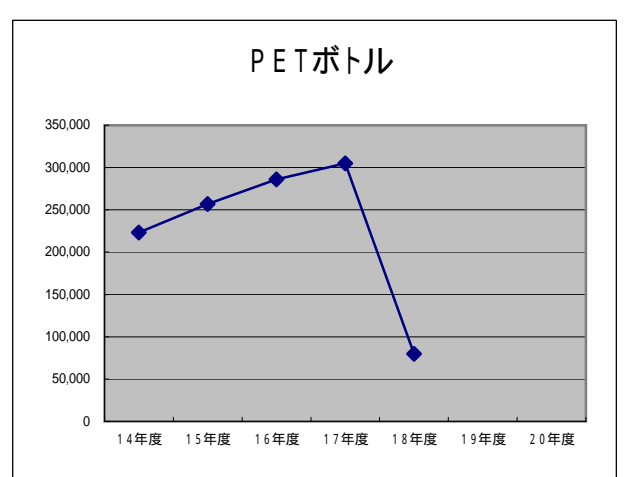
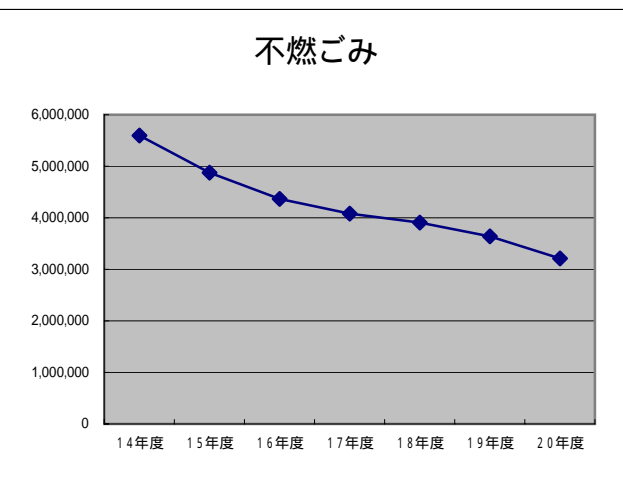
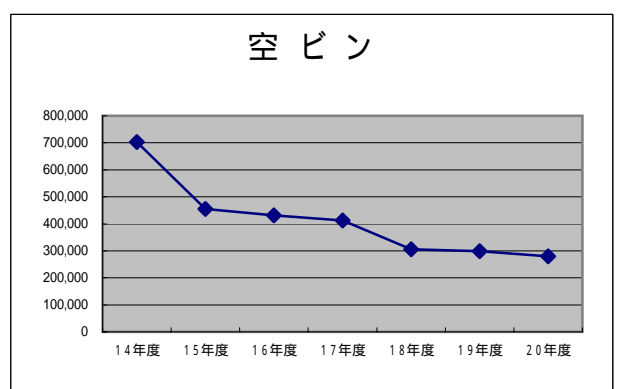
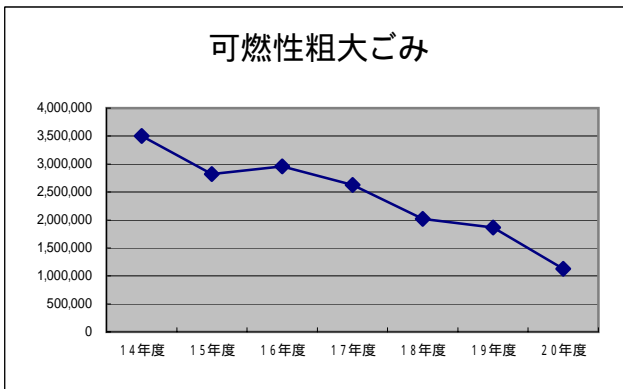
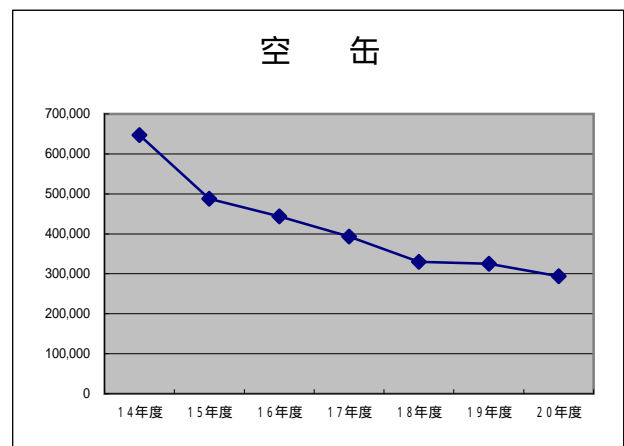
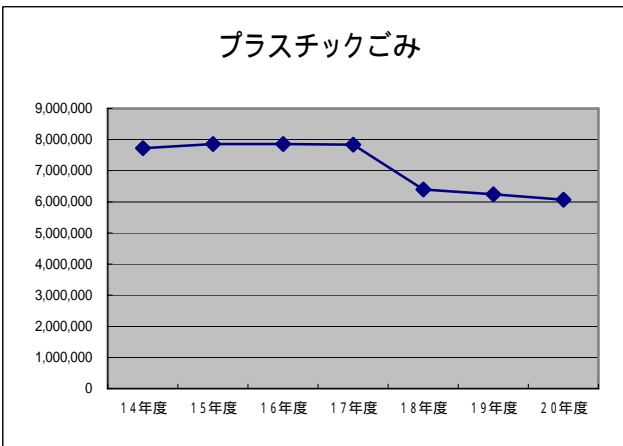
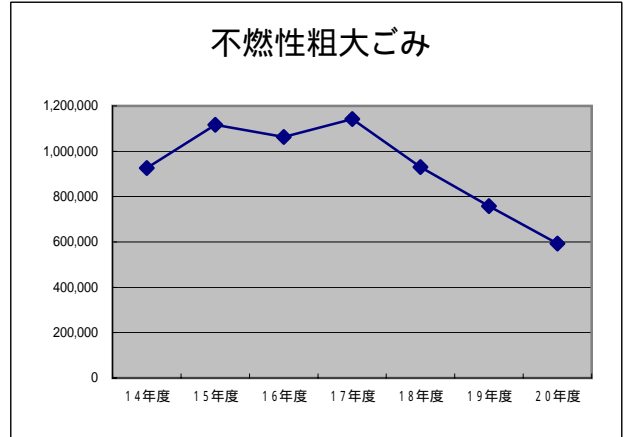
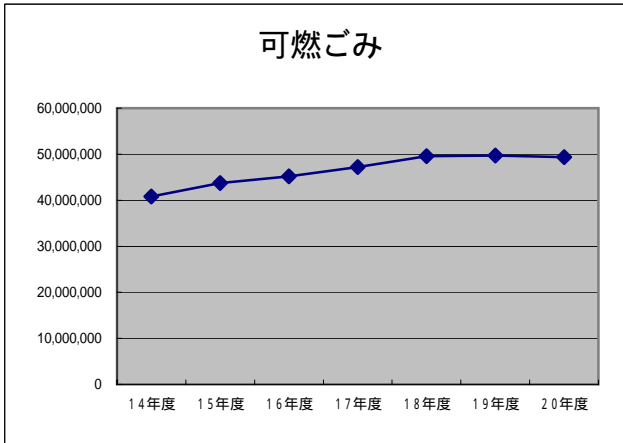
上 野 セ ン タ ー

内 容 / 年 度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
受入貯留設備	細目スクリーン及びスクリュースレス1号機										
	細目スクリーン及びスクリュースレス2号機										
汚泥脱水設備	遠心分離機 1 ~ 2										
	遠心分離機 3 ~ 4										
	遠心分離機 5 ~ 6										
主処理設備	水中曝気装置修理										
	攪拌機4台修理										
汚泥移送設備	脱水汚泥ポンプ2台										
脱臭設備	脱臭塔清掃										
電気計装設備	計測機器点検委託										

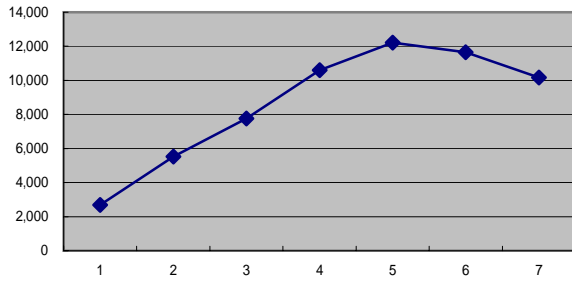
ごみ、し尿、汚泥処理量の推移

参考資料 4

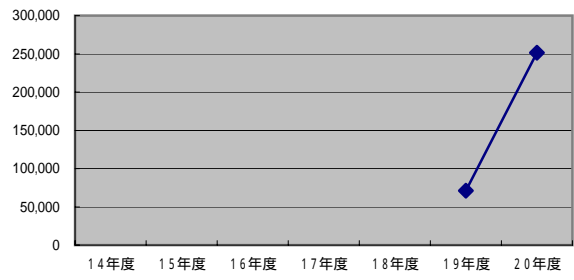
単位:kg



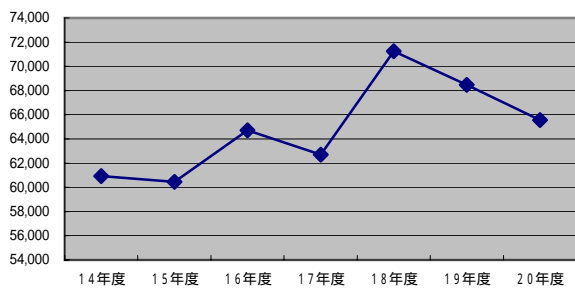
蛍光管



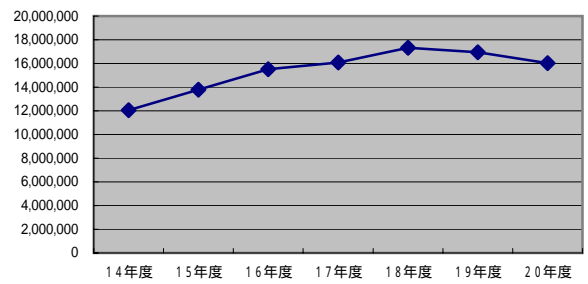
有料家庭系ごみ



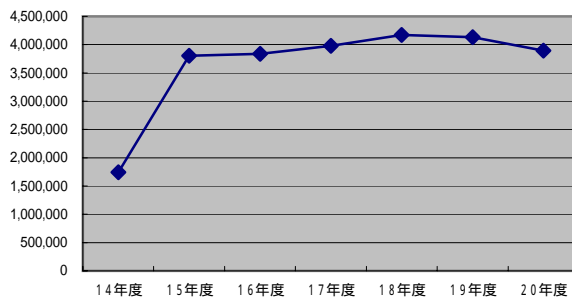
廃乾電池



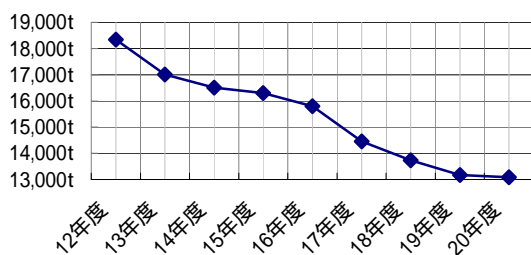
事業系ごみ



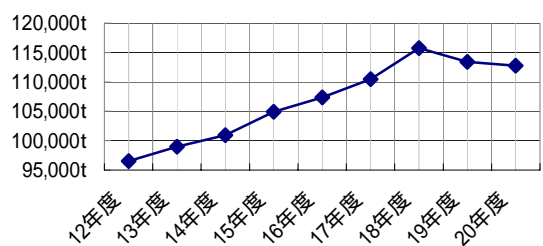
脱水污泥



し尿搬入状況



浄化槽污泥搬入状況



単位:t

(職種別職員年齢及び推移)

21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度

運転	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
運転	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
運転	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
運転	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
運転	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
運転	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
運転	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
運転	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
運転	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
運転	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
運転	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
運転	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
運転	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
運転	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
運転	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
運転	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
運転	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
運転	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
運転	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
運転	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
運転	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		
運転	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		
運転	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65			
運転	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65			
運転	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65			
運転	57	58	59	60	61	62	63	64	65						
運転	57	58	59	60	61	62	63	64	65						
運転	58	59	60	61	62	63	64	65							
運転	58	59	60	61	62	63	64	65							
運転	59	60	61	62	63	64	65								
運転	59	60	61	62	63	64	65								
運転	60	61	62	63	64	65									
運転	60	61	62	63	64	65									
運転	60	61	62	63	64	65									
運転	61	62	63	64											
運転	61	62	63	64											
運転	61	62	63	64											
運転	61	62	63	64											
運転	61	62	63	64											
運転	61	62	63	64											
運転	62	63	64												
管理職	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
管理職	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		
管理職	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65			
管理職	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65				
管理職	58	59	60	61	62	63	64	65							
技術	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
技術	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
事務	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
事務	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
事務	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
事務	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
事務	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
事務	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
事務	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		
事務	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65		
事務	60	61	62	63	64	65									
事務	61	62	63	64											
事務	62	63	64												

■ : 30代、 ■ : 40代、 ■ : 50代、 ■ 再任用

総人件費と新規採用シミュレーション

参考資料 6

新規採用をしないとした場合

21年度勤奨退職1名あり

単位：人

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
現役	50	45	43	40	38	38	37	33	28	23	19	18	14	12	11
定年退職者	4	2	3	2	0	1	4	5	5	4	1	4	2	1	2
再任用中	8	12	14	15	11	11	8	10	12	15	19	19	19	16	12
再任用終了者	0	0	2	6	0	4	2	3	2	0	1	4	5	5	5
職員合計	58	57	57	55	49	49	45	43	40	38	38	37	33	28	23

職員給与等	465,000	418,500	399,900	372,000	353,400	353,400	344,100	306,900	260,400	213,900	176,700	167,400	130,200	111,600	102,300
再任用給与等	24,800	37,200	43,400	46,500	34,100	34,100	24,800	31,000	37,200	46,500	58,900	58,900	58,900	49,600	37,200
合計	489,800	455,700	443,300	418,500	387,500	387,500	368,900	337,900	297,600	260,400	235,600	226,300	189,100	161,200	139,500

基準

単位：千円

新規採用者 年間給与費	1～10年	5,500
	11～15年	6,700

現役職員平均年間給与費	9,300
再任用者平均年間給与費	3,100

シミュレーション推奨パターン

22年度は3名、23年度から5年間は毎年2名、28年度以降は隔年で2名採用
年度ごとの人件費はすべて平成21年度の人件費以内

単位：人

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
新規採用	0	3	2	2	2	2	2	0	2	0	2	0	2	0	2
新規採用累計	0	3	5	7	9	11	13	13	15	15	17	17	19	19	21
新規採用：経験11年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6	8
新規採用：経験16年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現役職員	50	48	48	47	47	49	50	46	43	38	36	35	33	31	32
職員合計（再任用を含む）	58	60	62	62	58	60	58	56	55	53	55	54	52	47	44
採用者職員給与等	0	16,500	27,500	38,500	49,500	60,500	71,500	71,500	82,500	82,500	93,500	95,900	109,300	111,700	125,100
合計	489,800	472,200	470,800	457,000	437,000	448,000	440,400	409,400	380,100	342,900	329,100	322,200	298,400	272,900	264,600

単位：千円

21年度との比較（削減額）		17,600	19,000	32,800	52,800	41,800	49,400	80,400	109,700	146,900	160,700	167,600	191,400	216,900	225,200
22年度からの削減累計		17,600	36,600	69,400	122,200	164,000	213,400	293,800	403,500	550,400	711,100	878,700	1,070,100	1,287,000	1,512,200

1 組織のあり方（業務改善、組織の見直し、適正な人員配置など）

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
業務委託	・民間の手に委ねられるものと行政が責任をもって運営しなければならない業務を明確化し、委託を進める。	委託費 39,000千円	21年度：運転業務1班と維持保守業務の一部を委託。	八穂
	<実施効果> ・運営のあり方を見直すことで、将来的な運営費の削減と、人材の再配分による体制強化	定年退職者分不採用による減 9,000千円×6名=54,000千円	(22年度以降については、経営改革プロジェクトチームで検討)	
組織の再編	・八穂クリーンセンターは、庶務係と業務系の2係となっているが、財務・会計・管理・用度・施設維持管理・計量事務などと範囲が広いことから、指示命令系統をはっきりさせ、専門性を高め、職務への責任の明確化を図るため、課の設置と係のあり方を検討する。	-	20年度：他団体を調査し、1年かけて調査・研究を行う。 (経営改革プロジェクトチームで検討)	八穂
	<実施効果> ・効率的な事務の運営を図る。			
人員配置の見直し	1) 適正な人員配置の推進。 限られた人員で効率的な業務運営を行なうため、部門ごとの業務量への負荷などを考慮し、適正な人員配置を行なう。	—	20年度：緊急に対応しなければならない部門の職務内容及び人員の必要性を把握し、21年度の適正配置を行なう。 ○八穂クリーンセンター 退職者4名に伴う正規職員の補充は行なわず、業務の見直しによる再配分と短時間勤務再任用の活用、また、業務の一部を委託する：2名の減員 ○新開センター 退職者1名に伴う正規職員の補充は行なわず、運転管理部門の充実を図るため、再任用短時間勤務及び全体の業務の見直しによる再配分により対応：1名の増員 ○上野センター 運転管理部門の充実を図るため、再任用短時間勤務及び全体の業務の見直しによる再配分により対応：1名の増員。 総務課 退職者1名に伴う正規職員の補充は行なわず、再任用短時間勤務及び全体の業務の見直しによる再配分により対応：現員確保	全体
	<実施効果> ・業務効率の向上、将来的な人件費の削減 ・安定的な業務運営と事務処理 ・良好な勤務環境による職員の健康負荷の軽減		(22年度以降については、経営改革プロジェクトチームで検討)	
職員の有効活用	2) 職員の部門間異動のルールづくり。 勤務期間、資格、能力などを基準に柔軟な職員配置を行い、多くの部署を経験させる。	—	21年度：異動のルール化づくりを検討する。 (経営改革プロジェクトチームで検討)	総務
	<実施効果> 部門間の意思疎通が向上し円滑な職務遂行が可能となる。			
職員の有効活用	<実施効果> ・転任試験の実施 <実施効果> ・職員の勤務条件を整えることにより、組織の効率的な業務運営が可能となる。	96千円	20年度～21年度	総務

人事考課	・人事考課制度及び昇任制度の検討。 <実施効果> ・職員の職責への意識を高め、意欲の向上と良好な職場環境を構築	—	21年度：委員会を立上げ、評価内容等を検討。 (経営改革プロジェクトチームで検討)	総務
定年退職者の任用	・再任用制度の実施 <実施効果> 長年培った能力、経験を有効に活用することで業務能率の向上を図る。 年金満額受給年齢までの安定した生活を確保することで、雇用と年金の連携を図り職務に専念できる環境が整う。 後継者の育成を担ってもらうことで次世代への知識等の継承が図られる。	約 22,600 千円 (日 6 時間勤務 × 8 人の場合)	21 年度から実施 19 年・20 年度定年退職者に再任用希望調査を行い、任用職場を精査する。 また、本年度定年の日の 30 日前までに採用有無の意思表示を行う。 1 日の勤務時間は 4 時間から 6 時間の短時間勤務とする。	総務
スラグの自社分析実施	・既存の分析計を活用し、スラグ分析を必要に応じて実施できる体制を作る。(当面鉛、カドミの溶出試験程度) <実施効果> ・スラグの品質管理がきめ細かくできるようになり、信頼性がアップする。	溶出用器材及び消耗品程度	21 年度：機器使用方法、分析方法等の研修実施	環境

2 人材確保と人材育成

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
人材育成	・研修計画の作成 ・市町村等との職員交流の検討 ・現場業務から事務職へ異動に伴うフォローアップ ・後継者づくりへの支援 <実施効果> ・職員の能力アップにより、組織力が向上する。 ・自立性が芽生え、職員個々のレベルアップが期待できる。 ・人材の有効活用が進み、人件費の削減に繋がる。 ・専門的な知識を得ることで適正な職場管理が可能となる。 ・技術力の空白を作らない業務の承継がスムーズになる。	研修全体予算 702 千円	21 年度：各設備メーカー・協会等の実務研修、ボイラー技術者、電検 3 種、公害防止管理者等の資格取得に関わる研修などへの参加 21 年度：22 年度以降の、専門・事務研修計画作成 (経営改革プロジェクトチームで検討)	総務 各所属
人材確保	技術系職員の新規採用 <実施効果> ・技術管理部門の強化により適切な施設管理が進み、安定した業務運営が可能となる。	145 千円	21 年度：電気担当等の専門職の採用試験を実施する。 22 年度以降の採用計画 (経営改革プロジェクトチームで検討)	八穂 総務
	環境専門技術者の採用 ・2～3 年中に環境専門技術者を採用し、組合の環境関係の業務がこなせるよう育成する。 <実施効果> ・将来にわたって環境に関する業務を適正に行うことができる。	—	21 年度：採用について調査 (経営改革プロジェクトチームで検討)	環境 総務
	3) 計量担当業務への配置の見直し ・21 年度末で現在の計量担当職員が定年退職となるので後継者の育成を進める。 <実施効果> ・限定された職員の対応となっているが、スムーズな業務の引き継ぎが可能となる。	—	21 年度：係内の体制を検討	八穂 総務
ルーチン分析担当者の採用	・アルバイトを採用し、し尿維持管理分析等ルーチン分析を行ってもらう。 <実施効果> ・職員が相応の業務に注力できる。	1,325 千円	21 年度：資格者のアルバイト採用(6h/日)賃金設定(臨時雇用職員の雇用等に関する取扱要綱改正)	環境 総務
障害者の雇用	障害者の新規採用	技術系職員の	21 年度：採用試験の実施	総務

	・障害を持つ職員の定年退職により、法律で定められた雇用率を割り込むため、採用を行なう。	新規採用と併せて行なう。		
	<実施効果> 公的機関の法定雇用率の達成			

3 働きやすい職場環境の確保

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
メンタルヘルスケアの日常支援	・職場での気づきや、日常的な配慮を促すシステムを検討する。 ・安全配慮として、職員の健康管理の問題点などを提起できる報告様式を作成 <実施効果> ・ストレス等の情報を事前にキャッチし、問題解決に役立てることで職場環境を改善できる。	—	21年度：専門委員会を設置し検討	安全衛生委員会
職場の環境改善	・職場において内外の情報や業務方針の経過などが交換できる機会をより多く設ける。 <実施効果> ・情報の共有化により、やる気と効率アップ。	—	20年度から進めていく。 ・ポイントを捉えた打合せ会の開催 ・会議要旨の文書回覧等 ・サイボーズの活用促進	全体
子育て支援	・子育て支援が行ない易い環境づくりを職場全体で進める。 <実施効果> ・子育て支援に貢献し、職員は安心して仕事と子育てを両立できる。	—	20年度 ・特定事業主行動計画推進委員会を開催し、現況確認や取組み内容の見直しを図る。	総務
熱中症対策	・室内循環ファンの効率化、増設による炉室温度低下を図る。 ・飲料水（設備）の確保をする。 ・冷却効果のある装備を購入する。 <実施効果> ・熱中症対策を充実させることにより、職員の安全確保と作業効率が高まる。	—	21年度：八穂定例会で検討	八穂（業務係）
きれいで整理された職場環境	・4S運動の強化。（整理、整頓、清潔、清掃） <実施効果> ・ダイオキシン類管理区域の数値低下が見込まれ、働きやすい作業環境確保ができるなど、生産やサービスの向上に繋がる。	—	20年度から常時、実施する。 21年度：退職者の活用や業務委託など検討する。	八穂（業務係）
事務スペースの確保	・センター内で調整 <実施効果> ・事務作業が快適になる。	—	21年度：事務室候補場所の検討	環境

4 適正な予算執行（コスト削減など）

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
施設の清掃業務の見直し	・予算執行が形式的に行われていないか検討 ・清掃等で、必要以上に多数の人員を雇いあげていないか検討 <実施効果> ・再任用も踏まえて、見直しを行うことで、経費の削減になる。	1,612千円	21年度予算積算から実施 清掃委託回数及び時間の削減	各所属
公用車の管理	・使用年数または、走行距離により、公用車の更新計画を作成する。 ・公用車の台数の検討。 <実施効果> ・予算の平均化、適正な更新。	—	20年度：計画を作成し、次年度以降実施	総務
修理計画の作成	・各センター等の施設の修理計画をたて、各センター間で打合せを行い、単年度に集中しないようにする。 <実施効果> ・効率的な執行、予算の平均化。	—	20年度：計画を作成し、毎年度状況に応じ見直しを実施する。	各所属

スラグの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・スラグ利用を推進するため売却方法を検討する。 ・構成市町村での活用を進める。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却益により歳入が潤い、処分場延命も図られる。 ・処理経費削減につながる。 	—	20年度:海部建設事務所の協力を得ながら、関係市町村での活用方法を検討する。	八穂(業務係)
エコアクションの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネベルト、省エネ長寿命電灯への切替を行う。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力量、経費削減が図られる。 	—	20年度からエコアクション21委員会で検討し、順次実施する。	八穂(業務係)
し尿処理施設維持管理費の見直し	1) 今までの施行業者にとらわれず修繕、委託業務について新規業者の参加を増やす。	—	21年度	新開上野
	<実施効果>			
	・コスト削減			
汚泥処理の見直し	2) 薬品の見直し	—	20年度、21年度:凝集剤等試用テスト結果等を分析し、使用方法等を見直す。	上野
	<実施効果>			
	・使用量減少によるコスト削減。			
汚泥処理の見直し	3) 工業用水の使用量の見直し	—	20年度:尾張工業用水道組合と調整を進める。	上野
	<実施効果>			
	・使用量減少によるコスト削減。			
汚泥処理の見直し	・施設からの搬出処分について、処理業者の見直しを行なう。	—	21年度	新開上野
	<実施効果>			
	・安定的に確実な処分			

5 施設の計画的な維持管理、長寿・延命化

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
修理及び機器の更新計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・長期の修理及び更新計画を作成 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画をたてることにより各機器等の耐用年数を適正に把握し、延命化と効率的な予算執行が可能となる。 	—	20年度:計画作成 毎年度見直し、全体的な摺り合わせを行い実施する。 (経営改革プロジェクトチームで検討)	八穂・新開・上野
機器点検作業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・点検方法のルール化づくり <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切に点検をすることによって、大規模事故等の予防ができ、長期的なコスト削減になる。 	—	21年度:ルールづくりの検討	八穂・新開・上野
清掃工場操業協定書の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との操業期間に関する項目について見直しを行なう。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合運営の長期的な見通しが可能となる。 	—	21年度:地元へ改定案を提示し協議を進める。	八穂

6 地域住民との強調と事業への理解促進

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
リサイクルフェアの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度より啓蒙・啓発活動の一環として年2回開催し、リサイクル抽選会(自転車及び家具類)を行っている。特に最近、再生自転車の防犯登録に対する苦情があり、今後において検討する必要がある。 リサイクル抽選会の自転車については、有料化(防犯登録等の諸費用)にする。 「環境・エコ・地球温暖化」に配慮したイベントにする。イベント名も併せて変更する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓蒙・啓発活動により、ごみに対する意識の向上を図る。 	150千円 (1,500円/台 × 100台)	20年度 ・リサイクル抽選会の自転車の有料化については、20年度中に方針を決め、21年度第1回目(5月開催予定)より実施する。 (1)参加者及び当選者への周知及び理解 (2)防犯登録を行う業者の選定 (3)契約等の方法 21年度以降 名称について検討	八穂(庶務係)・環境
施設開放日のあり方について検討	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月第2、4日曜日開催の環境学習教室に合わせて施設開放日を設けているが、利用者も少ないことからPR方法を検討する。 	—	20年度、21年度 ・ホームページ及び構成市町村広報紙を活用したPRを推進する。	八穂(庶務係)・環境

	<p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの住民に施設を見学してもらうことで、環境行政への理解促進が図られる。 		・開催日の設け方及び新聞掲載を検討する。	
地球温暖化防止地域協議会の設立	<ul style="list-style-type: none"> ・「あちち防止隊」の構成員に他の団体を加え、地域的な取り組みとした上で地域協議会を設立する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化防止地域協議会の設立により、地域の環境意識の醸成が図られる。 	—	21年度：可能性のある地域団体を調査 22年度：設立の手続を行う。	環境
ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・1ヶ月にあった事柄をニュース形式でホームページに掲載する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合事業への理解が深まる。 	100千円	21年度：ホームページの改造作業実施	環境
市町村住民の八穂クリーンセンター施設見学の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生担当課との打合せを行い、住民を対象にした研修会を開催する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別について啓蒙・啓発が図られる。 	—	21年度 (1) 区長・衛生委員の視察 (2) 小学生4年生の見学	八穂(庶務係)
環境学習教室参加証(メンバーズカードの発行)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者に参加証を発効する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊密感を持たせるとともに情報をきめ細やかに知らせることで参加者の増加につながる。 	100千円	21年度 ・参加証作成、配付	環境

7 構成市町村との情報共有

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
ホームページを活用した情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・例規集の公表。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース化による法制執務事務の効率が図られ、印刷代が削減する。 	—	21年度：データベース化に向けて有効性を十分精査したうえで、整備方法を検討する。	総務
ごみの搬入等に関する協力依頼	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの搬入に関し、不適物の混入を防ぐため市町村発行の広報誌を活用した啓発を行なう。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ分別について意識の高揚が図られる。 	—	21年度	八穂(庶務係)
衛生担当課長の施設見学	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生担当課長は、異動で入れ替わりがあるため年1回施設見学を実施する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合事業の理解促進、協力体制の強化 	—	21年度	八穂 新開 上野

8 ごみの排出抑制、再利用等の普及及び啓発

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
出前講座の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校等の文化祭やPTA等で行なう、ガラス瓶エッチングの講座時にリサイクルの啓発を行う。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接話すことにより理解が深まる。 	—	21年度 現在も行っているが、本年度PRの方法を考え、より多く開催するようにする。	各所属 温暖化 防止委 員等
子ども向けホームページの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の組合のホームページに子ども向けページを新たに作成する。 <p><実施効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども又は親子で見てもらえる内容とし、ごみについての次世代の理解を深めることができる。 	200千円	20年度中に実施 ・業者と内容を検討し作成する。	環境

9 災害対策

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
災害対策	1) 災害を分類して対策案を講じる。 <実施効果> ・分類することで効果が高まる。 講習会、勉強会を開くことにより迅速な対応と、職員の意識向上に繋がる。	—	21年度：内部組織を発足して、即時実行する。	八穂(業務係)
	2) 土嚢袋、土嚢用土を常備する。 <実施効果> ・水害対策時での施設維持	84千円	21年度：地下入口2箇所	新開
災害対策アドバイス	・専門家に災害対策についてアドバイスをうける。 <実施効果> ・より具体的な対応が可能となる。	—	21年度：アドバイザーの実態、経費等の調査	環境
災害時の対応	・災害時の構成市からの緊急連絡先の周知 <実施効果> ・速やかな構成市町村の状況把握による受入れ対応	—	20年度：実施済み ・閉庁時における構成市町村から組合への緊急連絡網の提示	総務
発電機回路の増設	・地下室に発電機回路が無いので水中ポンプ用に増設する。 <実施効果> ・非常時の対応が可能となる。	1,585千円	21年度	新開

10 入札及び契約の適正化

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
透明性の確保	・透明性を高めるため、ホームページでの公表。 <実施効果> ・不正行為の防止。	—	21年度：指名業者選定要綱及び談合情報に関する要綱の掲載	総務
情報交換	・他の組合等と入札に関連する情報について、交換をする。 <実施効果> ・価格や新規業者を知ることにより契約額の適正化ができる。	—	20年度、21年度：入札及び契約情報を随時把握する。 継続的に行う。	各所属
指名選定委員会の開催	・委員会の開催基準を定め実施する。 <実施効果> ・入札参加の透明性確保	—	21年度	総務
契約の適正化	・入札の実施率を高める。 ・基本的に50万円以上は入札とする。 <実施効果> ・契約透明性の確保。 ・コスト削減。	—	20年度：入札可能なものから随時実施。	各所属

11 塩田センター解体事業

項目名	実施内容	事業費	実施スケジュール	所管
塩田センターの解体について	・計画に基づき、着実に解体工事を実施する <実施効果> ・懸案事項の解決と維持管理費の削減	20年度 7,665千円 21年度 未定	20,21年度：計画表に基づき進める。 住民説明会の実施 ・工事概要の説明 ・解体工事中の進捗状況説明 ・集中アンテナの取扱い	八穂(庶務係)
	塩田緑苑の管理	・グランド閉鎖期間の通知を広報に依頼 <実施効果> ・利用者への理解促進	—	・21年度：解体工程が確定次第実施
環境活動レポート	・レポートに解体に関する記述を入れる。 <実施効果> ・解体に関する情報を住民等に知らせることができる。	—	・21年度版から記載する。	環境